

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第108期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

【会社名】 株式会社タクマ

【英訳名】 TAKUMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼社長執行役員 手島 肇

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市金楽寺町二丁目2番33号

【電話番号】 06（6483）2609（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 泉 雅彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋一丁目1番7号（野村不動産東日本橋ビル内）
当社東京支社

【電話番号】 03（5822）7800（代表）

【事務連絡者氏名】 総務部専任副部長兼東京総務課長 小橋 和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社タクマ東京支社
（東京都中央区東日本橋一丁目1番7号（野村不動産東日本橋ビル内））

株式会社タクマ中部支店
（名古屋市中村区名駅三丁目22番8号（大東海ビル内））

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	105,611	104,930	95,134	89,140	101,014
経常利益 (又は経常損失())	(百万円)	10,782	1,668	2,013	4,396	7,336
当期純利益 (又は当期純損失())	(百万円)	12,826	14,550	435	1,821	4,211
包括利益	(百万円)				637	4,935
純資産額	(百万円)	45,980	25,546	23,290	23,901	28,308
総資産額	(百万円)	112,626	99,141	97,512	100,848	107,028
1株当たり純資産額	(円)	505.83	277.10	278.54	286.27	339.20
1株当たり当期純利益金額 (又は当期純損失金額())	(円)	154.02	175.30	5.27	22.03	50.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	37.4	23.1	23.6	23.5	26.2
自己資本利益率	(%)	25.3	44.8	1.9	7.8	16.3
株価収益率	(倍)			42.7	12.9	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,034	14,804	11,884	3,895	4,565
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,479	2,676	2,345	230	270
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	186	5,333	4,577	7,999	2,493
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	23,937	16,254	11,467	15,509	17,384
従業員数	(人)	3,238	3,237	3,283	3,235	3,187

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第104期及び第105期の株価収益率については、当期純損失計上となったため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	50,623	53,249	52,491	50,401	62,687
経常利益 (又は経常損失()) (百万円)	11,762	3,851	3,214	4,485	7,959
当期純利益 (又は当期純損失()) (百万円)	12,432	16,132	2,015	1,726	4,302
資本金 (百万円)	13,367	13,367	13,367	13,367	13,367
発行済株式総数 (千株)	87,799	87,799	87,799	87,799	87,799
純資産額 (百万円)	35,279	15,954	17,746	18,467	22,970
総資産額 (百万円)	76,680	66,837	69,259	74,867	82,677
1株当たり純資産額 (円)	421.16	190.47	213.76	222.48	276.85
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	()	()	()	2.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (又は1株当たり当期純損失金額()) (円)	148.41	192.60	24.39	20.79	51.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.0	23.9	25.6	24.7	27.8
自己資本利益率 (%)	28.6	63.0	12.0	9.5	20.8
株価収益率 (倍)			9.2	13.7	7.9
配当性向 (%)			0.0	0.0	3.9
従業員数 (人)	683	702	749	749	775

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第104期及び第105期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失計上となったため記載しておりません。

2【沿革】

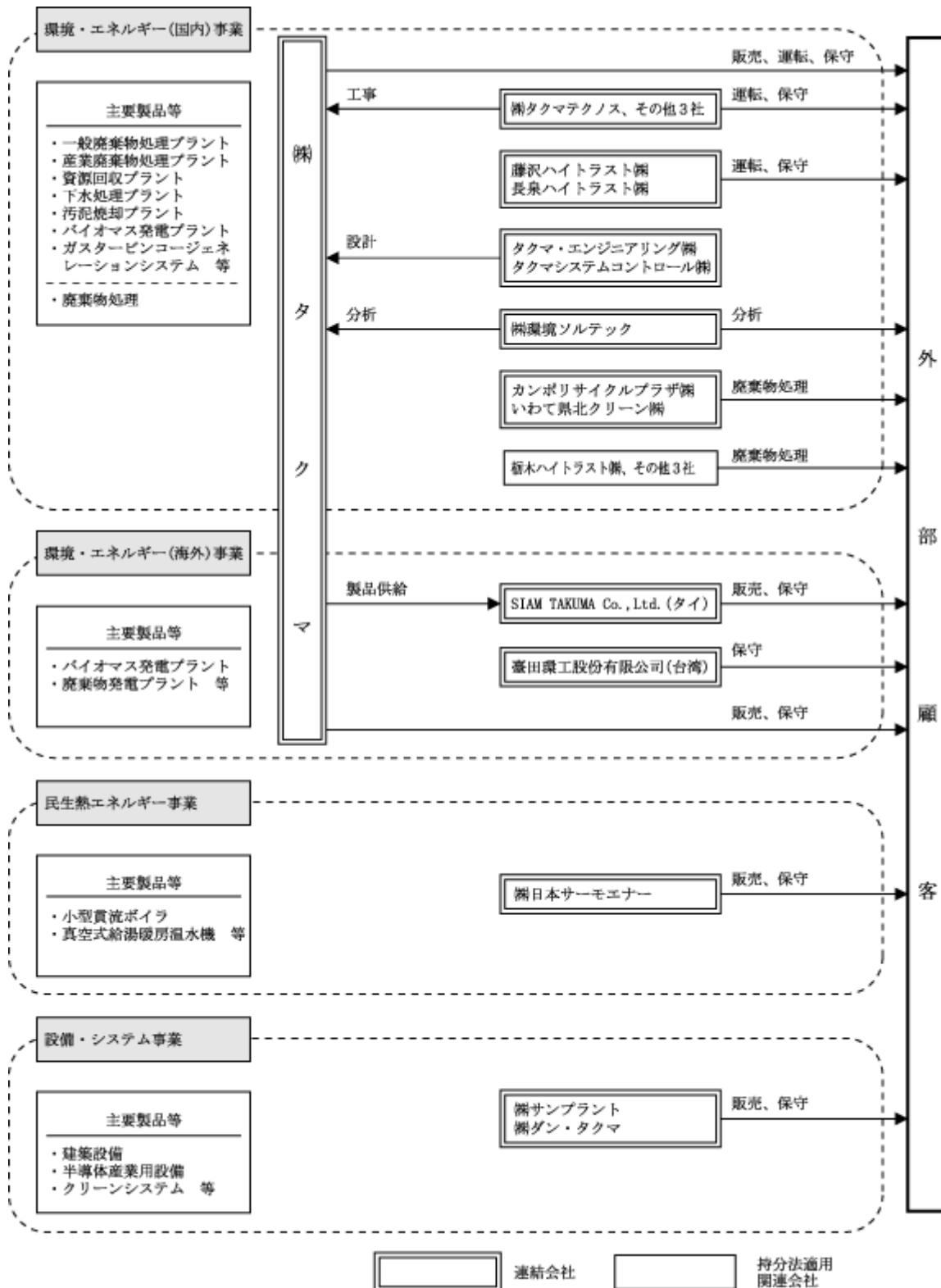
当社は、明治大正における日本十大発明家の一人である田熊常吉により、ボイラの製造販売を目的として、昭和13年6月、設立されました。設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

昭和13年6月 兵庫県尼崎市に資本金300万円をもって、田熊汽罐製造株式会社を設立。
昭和13年12月 (株)田熊研究所(兵庫県尼崎市、資本金50万円)を吸収合併。
尼崎工場操業開始。
昭和16年9月 東京汽力工事(株)(現 (株)サンプラント(現連結子会社))を設立。
昭和17年12月 播磨工場(兵庫県加古郡(現 高砂市))操業開始。
昭和19年9月 神戸市に本店移転。
昭和21年1月 兵庫県加古郡に本店移転。
昭和24年5月 大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)及び東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)へ株式上場。
昭和24年7月 神戸証券取引所へ株式上場(昭和42年10月の同取引所解散まで)。
昭和25年11月 大阪市北区曽根崎に本店移転。
昭和25年12月 東京出張所を東京支店(現 東京支社)に改称。
昭和28年4月 大阪市北区堂島に本店移転。
昭和30年9月 近畿動力(株)(田熊プラント(株))を設立。
昭和36年8月 田熊クレイトンサービス(株)(タクマ汎用機械(株))を設立。
昭和36年12月 京都工場(京都市)操業開始。
昭和37年5月 環境衛生設備の製造、設計、施工及び監理を事業目的に追加。
昭和37年7月 日本機工(株)(大阪市)の業務を継承、水処理の分野に事業を拡大。
昭和37年10月 東京支店を東京支社に、名古屋営業所を名古屋支店(現 中部支店)に改称。
昭和44年9月 田熊興産(株)(現 タクマ・エンジニアリング(株)(現連結子会社))を設立。
昭和44年12月 福岡営業所を福岡支店(現 九州支店)に、札幌営業所を札幌支店(現 北海道支店)に改称。
昭和46年5月 (株)九州サニタリー・メンテナンス(株)タクマテクノス九州)を設立。
昭和47年5月 協立設備(株)(現連結子会社)を設立。
昭和47年6月 株式会社タクマに商号変更。
昭和48年3月 (株)近畿サニタリー・メンテナンス(株)タクマテクノス近畿)を設立。
昭和49年2月 (株)関東サニタリー・メンテナンス(株)タクマテクノス東日本)を設立。
昭和50年4月 (株)北海道サニタリー・メンテナンス(現連結子会社)を設立。
昭和62年10月 (株)北海道タクマ環境サービス(現 (株)タクマテクノス北海道(現連結子会社))を設立。
昭和63年1月 台湾田熊股? 有限公司(台湾台北市、現 臺田環工股? 有限公司(現連結子会社))を設立。
平成6年4月 タクマシステムコントロール(株)(現連結子会社)を設立。
平成7年12月 兵庫県尼崎市に本社事務所を建設、本社機能を集約。
平成8年4月 北陸営業所を北陸支店に改称。
平成8年12月 台湾台北市に台北支店を設置。
平成9年11月 ISO9001の認証を取得。
平成10年12月 京都工場でISO14001の認証を取得。
平成11年1月 播磨工場でISO14001の認証を取得。
平成11年4月 カンポリサイクルプラザ(株)(現連結子会社)を設立。
平成11年9月 ダン産業(株)(現 (株)ダン・タクマ(現連結子会社))の株式を取得。
平成12年4月 (株)環境ソルテック(現連結子会社)を設立。
平成13年7月 (株)タクマテクノス東日本が、(株)タクマテクノス近畿及び(株)タクマテクノス九州の2社を吸収合併し、(株)タクマテクノス(現連結子会社)に商号変更。

平成14年 8月 SIAM TAKUMA CO.,Ltd.(タイ バンコク市(現連結子会社))を設立。
平成16年 1月 長泉ハイトラスト(株)(現連結子会社)を設立。
平成16年 3月 荏原ボイラ(株)の株式を取得。
平成16年 8月 藤沢ハイトラスト(株)(現連結子会社)を設立。
平成17年 4月 タクマ汎用機械(株)が、荏原ボイラ(株)を吸収合併し、(株)日本サーモエナー(現連結子会社)に商号変更。
平成17年11月 イギリス ロンドン市にロンドン支店を設置。
平成18年 4月 いわて県北クリーン(株)(現連結子会社)を設立。
平成18年 6月 兵庫県尼崎市に本店移転。
平成18年 8月 仙台営業所を東北支店に改称。
平成21年 4月 当社が、田熊プラント(株)を吸収合併。
平成22年 3月 株式交換により、(株)日本サーモエナー(現連結子会社)、(株)サンプラント(現連結子会社)及び(株)ダン・タクマ(現連結子会社)を完全子会社化。
平成23年 4月 当社が、(株)サンプラントのプラント事業を吸収分割により承継。

3【事業の内容】

当社の企業グループの主な事業の内容と当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付けをセグメント情報の区分により事業系統図で示すと、下記のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日本サーモエナー (注)6	東京都港区	491	民生熱エネルギー	100.0	役員の兼任等 兼任2人 転籍2人
いわて県北クリーン㈱	岩手県九戸郡 九戸村	490	環境・エネルギー(国内)	89.0 (38.0)	当社製品による廃棄物処理 役員の兼任等 兼任3人
カンポリサイクルプラザ㈱ (注)2	京都府南丹市	400	環境・エネルギー(国内)	80.0	当社製品による廃棄物処理 役員の兼任等 兼任3人 出向1人
㈱タクマテクノス (注)7	東京都中央区	248	環境・エネルギー(国内)	100.0	当社製品の据付工事 当社納入製品の運転管理 役員の兼任等 兼任2人(2人) 転籍6人
㈱サンプラント	東京都中央区	216	設備・システム	100.0	役員の兼任等 兼任2人
タクマ・ エンジニアリング㈱	兵庫県尼崎市	160	環境・エネルギー(国内)	100.0	当社製品の設計 役員の兼任等 兼任4人 転籍1人
藤沢ハイトラスト㈱	神奈川県藤沢市	100	環境・エネルギー(国内)	100.0 (49.0)	当社納入製品の運転管理 役員の兼任等 兼任3人
㈱環境ソルテック	兵庫県高砂市	90	環境・エネルギー(国内)	100.0	当社事業に係る環境分析 役員の兼任等 兼任3人 転籍1人
㈱ダン・タクマ	東京都狛江市	90	設備・システム	100.0	役員の兼任等 兼任3人(1人) 転籍1人
長泉ハイトラスト㈱	静岡県駿東郡 長泉町	90	環境・エネルギー(国内)	61.0 (21.9)	当社納入製品の運転管理 役員の兼任等 兼任2人
タクマシステムコントロール㈱	兵庫県尼崎市	50	環境・エネルギー(国内)	100.0	当社製品の設計 役員の兼任等 兼任5人
㈱北海道サニタリー・ メンテナンス	北海道札幌市 中央区	20	環境・エネルギー(国内)	100.0 (100.0)	当社納入製品の運転管理 役員の兼任等 兼任1人 転籍1人
協立設備㈱	北海道札幌市 北区	20	環境・エネルギー(国内)	100.0 (100.0)	当社製品の据付工事
㈱タクマテクノス北海道	北海道札幌市 中央区	10	環境・エネルギー(国内)	100.0 (100.0)	当社納入製品の運転管理 役員の兼任等 兼任1人 転籍1人
臺田環工股? 有限公司	台湾台北市	百万NTドル 28	環境・エネルギー(海外)	72.7	当社納入製品の保守 役員の兼任等 兼任4人(1人)
SIAM TAKUMA Co.,Ltd. (注)5	タイ バンコク市	百万Baht 10	環境・エネルギー(海外)	49.0	当社が製品供給 役員の兼任等 兼任1人 出向1人
(持分法適用関連会社) ㈱カツタ	茨城県 ひたちなか市	320	環境・エネルギー(国内)	50.0	当社製品による廃棄物処理 役員の兼任等 兼任3人 転籍1人
㈱アール・ビー・エヌ	兵庫県姫路市	300	環境・エネルギー(国内)	50.0	当社製品による廃棄物処理 役員の兼任等 兼任3人 転籍1人
栃木ハイトラスト㈱	栃木県真岡市	80	環境・エネルギー(国内)	50.0	当社製品による廃棄物処理 役員の兼任等 兼任3人(1人) 転籍1人
㈱市原ニューエナジー	千葉県市原市	49	環境・エネルギー(国内)	40.0	当社製品による廃棄物処理 役員の兼任等 兼任2人 転籍1人

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 債務超過の状況にあり、債務超過の金額は、平成24年3月31日現在3,408百万円となっております。
3. 議決権の所有割合欄の()は、間接所有割合で内数であります。

4. 関係内容欄の()は、当社役員の兼任人数で内数であります。
5. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、セグメント(民生熱エネルギー)の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
7. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、売上高13,035百万円、経常利益1,507百万円、当期純利益808百万円、純資産額5,992百万円及び総資産額9,935百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
環境・エネルギー(国内)事業	2,418
環境・エネルギー(海外)事業	46
民生熱エネルギー事業	438
設備・システム事業	166
全社(共通)	119
合計	3,187

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 全社(共通)は、提出会社の総務等管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
775	43.2	14.1	6,951,592

セグメントの名称	従業員数(人)
環境・エネルギー(国内)事業	639
環境・エネルギー(海外)事業	17
全社(共通)	119
合計	775

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、総務等管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社において、タクマ労働組合(組合員数303人)が組織されております。このタクマ労働組合はJ A M(ジャム)に所属しております。

また、株式会社日本サーモエナーにおいて日本サーモエナー労働組合(組合員数174人)が、株式会社サンプラントにおいてサンプラント従業員組合(組合員数34人)が、それぞれ組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災のほか、電力需給の逼迫、タイでの洪水被害などの影響により停滞しておりましたが、震災からの復興、米景気の復調などにより緩やかに回復しつつあります。しかし、欧州での財政危機、円高、原油その他の資源高など引き続き先行きは懸念されるところです。

このような経済情勢の下で、平成24年7月からは固定価格買取制度が施行されるなど、再生可能エネルギーに注目が集まっており、当社の中核事業である廃棄物処理プラント、国内外のバイオマス発電プラントなどのさらなる需要が見込まれております。当連結会計年度においては、災害廃棄物処理施設の建設及び運転などのほか、ごみ処理施設の大規模改修工事などを受注したことから、受注高は90,362百万円となりましたが、大型のごみ処理施設建設工事を相次いで受注した前連結会計年度に比べ6,678百万円(6.9%)の減少となりました。しかし、受注していた大型のごみ処理施設建設工事などが順調に進捗していることから、売上高は101,014百万円と前連結会計年度に比べ11,874百万円(13.3%)の増加となりました。この結果、受注残高は78,160百万円となりました。

損益面においても、売上高が増加したことによるほか、より一層の原価低減、固定費削減を進め、震災復興などにより需要が増加したものの資機材等の価格が落ち着いていたこともあり、営業利益は6,428百万円と前連結会計年度に比べ2,866百万円(80.4%)の増加となり、経常利益も7,336百万円と前連結会計年度に比べ2,939百万円(66.9%)の増加となりました。また、訴訟損失引当金繰入額のほか、欧州の連結子会社2社を連結範囲から除外したことによる為替換算調整勘定取崩額などの特別損失が発生しておりますが、当期純利益は4,211百万円と前連結会計年度に比べ2,390百万円(131.3%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[環境・エネルギー(国内)事業]

東日本の災害廃棄物処理施設の建設及び運転などのほか、ごみ処理施設の大規模改修工事などを受注していることから、受注高は64,687百万円となりましたが、大型のごみ処理施設建設工事を相次いで受注した前連結会計年度に比べ8,627百万円(11.8%)の減少となりました。しかし、受注していた大型のごみ処理施設建設工事などが順調に進捗していることから、売上高は75,405百万円と前連結会計年度に比べ10,604百万円(16.4%)の増加となりました。

損益面でも、売上高が増加したことによるほか、より一層の原価低減、固定費削減が進んでおり、営業利益が8,717百万円と前連結会計年度に比べ3,066百万円(54.3%)の増加となりました。

[環境・エネルギー(海外)事業]

東南アジアでのバイオマス発電ボイラの受注などにより、受注高は2,951百万円と前連結会計年度に比べ1,270百万円(75.6%)の増加となり、売上高についても3,697百万円と前連結会計年度に比べ889百万円(31.7%)の増加となりました。

損益面でも、アジアにおいて原価低減が進んでいるほか、欧州における損失も縮減できたことなどから、営業利益は54百万円となり黒字に転換いたしました。

[民生熱エネルギー事業]

リーマン・ショックからの長期に渡る国内需要の落ち込みのなか、貫流ボイラ、真空式温水機などの更新需要とメンテナンス需要の獲得に努めており、受注高は17,158百万円と前連結会計年度に比べ814百万円(5.0%)の増加となり、売上高も16,593百万円と前連結会計年度に比べ406百万円(2.5%)の増加となりました。

損益面では、製品戦略の見直しによる在庫品の処分など一時的な損失が発生したほか、当連結会計年度で終了したのれんの償却もあり、461百万円の営業損失となりました。

[設備・システム事業]

建築設備のほか、回復の兆しも見られた半導体産業用設備の需要も引き続き低迷しているなか、受注高は6,401百万円と前連結会計年度に比べ118百万円(1.9%)の増加となり、売上高も6,649百万円と前連結会計年度に比べ499百万円(8.1%)の増加となりました。

損益面では、235百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は17,384百万円と、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額394百万円があったものの、前連結会計年度末に比べ1,874百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,565百万円の資金の増加(前連結会計年度は3,895百万円の資金の減少)となりました。これは主に、売上債権の増加により6,173百万円、訴訟和解金の支払により502百万円の減少となった一方で、訴訟損失引当金繰入額1,712百万円、のれんを含む減価償却費1,451百万円を計上した上での税金等調整前当期純利益4,572百万円により増加したほか、仕入債務の増加3,500百万円により増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、270百万円の資金の増加(前連結会計年度は230百万円の資金の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により減少した一方で、投資有価証券の売却によって増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,493百万円の資金の減少(前連結会計年度は7,999百万円の資金の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済5,677百万円が長期借入れによる収入3,876百万円を上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における当社グループの生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
環境・エネルギー(国内)事業	51,611	17.8
環境・エネルギー(海外)事業	3,076	6.9
民生熱エネルギー事業	11,768	7.2
設備・システム事業	5,890	9.9
計	72,347	14.8
セグメント間の内部取引高()	1,270	65.0
合計	71,076	14.2

(注) 1. 金額は総製造費用で示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における当社グループの受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
環境・エネルギー(国内)事業	64,687	11.8	68,394	13.5
環境・エネルギー(海外)事業	2,951	75.6	2,411	23.6
民生熱エネルギー事業	17,158	5.0	3,940	16.7
設備・システム事業	6,401	1.9	3,464	6.7
計	91,198	6.6	78,209	12.5
セグメント間の内部受注高()	836	43.9	49	90.9
合計	90,362	6.9	78,160	12.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 民生熱エネルギー事業は一部見込生産も行っております。上記の受注高及び受注残高には、受注生産分のほか見込生産分のうち納入先の確定したものも含まれております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における当社グループの販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
環境・エネルギー(国内)事業	75,405	16.4
環境・エネルギー(海外)事業	3,697	31.7
民生熱エネルギー事業	16,593	2.5
設備・システム事業	6,649	8.1
計	102,345	13.8
セグメント間の内部売上高()	1,330	65.5
合計	101,014	13.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足を目指すことを経営理念としております。

この経営理念のもと、企業ビジョンとして「再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続け、2020年度に経常利益100億円を目指す」ことを掲げ、その実現を目指し事業活動を展開しております。また、このビジョンは当社単独ではなく当社グループ全体の力を結集することにより、その成果として実現できるものと考えており、連結決算における収益の最大化と企業価値の増大を経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、早期の業績回復と安定的な黒字化を目指し、平成21年度より「中核事業への経営資源の集中」と「リスク管理・コスト管理の徹底」を柱とする第9次中期経営計画の諸施策に取り組んでまいりました。事業の選択と集中は概ね完了し、中核事業における一定の受注の確保、コスト低減による利益率の改善、欧州事業における損失の縮減等、ほぼ所期の成果をあげたことで、計画をスタートさせた平成21年度以降、着実に業績を改善させ、数値目標である「最終年度(平成23年度)の経常利益50億円以上」を達成いたしました。

これらの成果ならびに当社グループを取り巻く経営環境の変化を踏まえ、これまでの中長期企業ビジョンを見直すとともに、新たな企業ビジョンの達成に向けた第一ステップとして、現在の業績回復基調を確実なものとし安定的な収益を継続するための事業基盤の強化と、次の収益拡大に向けた体制整備を主眼とする第10次中期経営計画（平成24～26年度）を本年4月よりスタートさせました。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、連結経常利益を最重要経営指標と位置付けております。

第10次中期経営計画においては、安定的な収益を継続的に確保するとともに、利益体質と財務基盤の更なる強化を図ることを目的とし、以下の数値目標を設定しております。（いずれも連結ベース）

計画期間（平成24～26年度）累計の経常利益 : 150億円以上

計画期間（平成24～26年度）累計の売上高経常利益率 : 5%以上

計画最終年度（平成26年度）末の自己資本比率 : 35%以上

(4) 会社の対処すべき課題

第10次中期経営計画では、以下の4つを基本方針として掲げております。

強固な事業基盤の確立

業績回復基調を確実なものとし、安定的な収益を継続するため、事業戦略に合致した戦略的な人材配置の推進により要員の確保を図るとともに、提案力・コスト力・品質管理体制の強化を中心に第9次中期経営計画の取り組みを継続・強化し、中核事業でのシェアの維持・拡大ならびにメンテナンス収益の維持・向上を図り、強固な事業基盤を確立します。

収益拡大ステージに向けた体制整備

電力全量買取制度の制定、エネルギー政策の転換など市場環境が大きく変化するなかで、これからの社会ニーズに対応した技術・商品・サービスを開発し、競合他社との差別化、競争優位の確立につなげます。

また、需要の拡大が見込まれる東南アジアを中心に、十分な市場調査とリスク評価のもと、地域・顧客ごとに最適な事業スキームの構築と対応体制の整備を進め、本格的な海外展開に向けた準備を行います。

ノウハウ伝承・人材育成の取り組み充実

企業競争力の向上をはかるため、事業ノウハウを「組織知」として蓄積・伝承し、新たな知識を創造していくサイクルを構築します。

また、個々人の基本的な職務能力と主体性を高め、その能力を最大限に発揮することができる企業体質・企業風土の醸成に努めるとともに、構想力・実行力のある人材の育成に取り組み、次を担う人材の確実かつ継続的な輩出につなげます。

コンプライアンスの浸透・定着

コンプライアンスは健全な企業風土を形成する活動と考え、タクマグループ会社倫理憲章、行動基準を中心に、関連法令や社内規程を含めた企業倫理を周知徹底する啓発・教育活動を継続して実施し、タクマグループ全体でコンプライアンスの浸透・定着に向けた取り組みを継続します。

(5) 会社の支配に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配するものあり方に関する基本方針を取締役に於いて決議しており、平成22年6月29日開催の第106期定時株主総会において「当社株式の大規模買付行為への対応方針」として承認されております。

その概要は以下のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものあり方に関する基本方針

当社は、世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足を目指すことを経営理念としております。したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものは、この理念を理解したうえで様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、継続的に確保・向上させていくものでなければならないと考えております。

株式の大規模な買付行為の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益を明確に毀損するもの、大規模な買付行為に応じることを株主の皆様が強要して不利益を与えるおそれがあるもの等、必ずしも対象会社の企業価値、ひいては、株主共同の利益を確保し、向上させることにはならないと思われるものも存すると考えられます。そのような大規模な買付行為に対しては、当社としてこのような事態が生ずることのないように、あらかじめ何らかの対抗措置を講ずる必要があると考えます。

基本方針の実現に資する取り組み

長期にわたって当社の企業価値を守りかつ着実に増大させてゆくためには、事業の発展のみならず企業運営において明確なガバナンスが確立されていること、すなわち経営に対する株主の監督機能が適切に発揮され、また執行者による業務執行の過程が透明で合理的・効率的かつ遵法であることが必要不可欠です。そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が当社にとって経営の最重要課題の一つであるという認識のもと、内部統制システムの構築を行うとともに、コンプライアンス意識の徹底を図るため「タクマグループ会社倫理憲章」及び「タクマグループ会社行動基準」を定め、全役職員に配布し、啓蒙・教育に努めております。さらに内部通報窓口である「ヘルプライン」を社内及び社外に設置し、社内通報制度を確立しております。

当社は今後とも、環境と熱エネルギー分野でのリーディングカンパニーとして競争優位を保ちつづけ、中長期的な事業戦略に基づいた経営を継続する所存であります。

不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取り組み

本対応方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とし当社の企業価値及び株主共同の利益を明確に損なうおそれのある大規模買付行為に対し、下記のとおり、一定の対抗措置を講ずることを可能とすることを目的としたものであります。

当社株式に対して大規模な買付行為が行われた場合に、当社が設定した大規模買付ルール（大規模買付者による当社取締役会への事前の必要情報提供、当社取締役会による一定の評価期間経過後の大規模買付行為の開始）に則り、大規模買付者に対して大規模買付行為に関する情報提供を求め、その内容を検討・評価し、当社取締役会としての意見を公開します。また、当社取締役会が必要と判断した場合に、大規模買付者の提案の改善についての交渉、当社株主への代替案の提示を行います。

大規模買付ルールを適正に運用し、当社取締役会の判断の合理性、公正性を担保するために、取締役会から独立した組織として、外部専門家等で構成する特別委員会を設置しております。特別委員会は、大規模買付行為に関し、当社取締役会に対し、大規模買付者から提供された必要情報が十分であるか、不足しているかの助言及び対抗措置の発動の是非についての勧告を行います。

大規模買付者がルールを遵守しない場合、またはルールを遵守した場合であっても、大規模買付行為が当社株主共同の利益を損なうと判断される場合には、当社株主共同の利益及び当社企業価値を守ることを目的として、特別委員会の意見を最大限に尊重した上で、大規模買付者による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当を行うことができるものとします。

本対応方針の合理性

(イ)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保、事前開示・株主意の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容にも十分配慮しております。

(ロ)株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うことなどを可能とすることで、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものです。

(八)株主意思を重視するものであること

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、継続導入について承認されており、株主の皆様の意向が反映されたものとなっております。加えて、当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されることになり、株主の皆様の意思が反映されるものとなっております。

(二)独立性の高い社外者の判断を重視していること

当社は、取締役会の恣意的な対抗措置の発動を排除し、株主の皆様のために、本対応方針の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立性の高い特別委員会を設置しております。

(ホ)合理的な客観的要件を設定していること

大規模買付行為に対する対抗措置は合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計されており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本対応方針の運用が行われる仕組みが確保されております。

(ヘ)デッドハンド型、スローハンド型の買収防衛策ではないこと

本対応方針は当社株主総会で廃止することができることとされており、デッドハンド型買収防衛策（取締役の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社の取締役任期は1年であり、期差任期制を採用していないため、スローハンド型買収防衛策（取締役の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間がかかる買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

当社グループは、事業等のリスクに対し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

・経済の動向等

当社グループの経営成績及び財務状況は、公共投資や民間設備投資の動向、新規参入企業の増加等による価格競争や市場の構造変化、原材料等価格の変動、株式市況等の影響を受ける可能性があります。

・自然災害

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災のような大規模震災などの自然災害の発生により影響を受ける可能性があります。

・カントリーリスク

事業の海外展開に伴い、各国の経済状況や為替変動だけでなく、各地域におけるテロ、戦争、自然災害、感染症等の不可抗力により影響を受ける可能性があります。

・安全、品質

当社グループの製品の製造、据付工事、運転管理、その後の運用における、人為的ミスや製品の欠陥等による事故や災害により、当社グループの経営成績、財務状況及び社会的評価等に影響を受ける可能性があります。また、特に新技術を導入した場合など、受注したプラント等で、予期せぬ不具合等が発生し、当初見込んでいた以上のコスト増となる等により影響を受ける可能性があります。

・知的財産権

当社グループが保有もしくは取得している特許及び商標等の知的財産を保護できないこと、あるいは、違法に侵害されることによって、また逆に、当社グループが他者の知的財産権侵害を回避する場合等により、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

・その他の要因

当社グループが事業遂行する限りにおいて、政府等による規制、仕入先の供給体制、国内外での人材確保、重要人材の喪失、訴訟の発生等の影響を受け、場合によっては当社グループの経営成績及び財政状態に様々な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	契約項目	契約年月	契約の相手方名称	契約の有効期間
(株)タクマ	液体の連続層ろ過装置	1979年4月	(スウェーデン王国) ノルディック・ウォーター・プロダクツ社	30年間、以後更新(3年)(注)3
(株)タクマ	加圧浮上分離装置	1987年12月	(スイス連邦) ケイダブリューアイ社	5年間、以後1年毎に自動更新
(株)タクマ	メタンDeNOx 装置	1994年6月	(アメリカ合衆国) ガス・テクノロジー・インスティテュート	20年間、以後1年毎に自動更新
(株)タクマ	資源回収及び分別システム	1996年6月	(スイス連邦) リザルト・テクノロジー社	10年間、以後5年毎に自動更新
(株)タクマ	有機性固形廃棄物の嫌気発酵プロセス(注)2	2011年12月	(スイス連邦) アクスポ・コンポガス社	10年間、以後1年毎に自動更新
(株)タクマ	サイクロンバーナー	2000年5月	(アメリカ合衆国) ガス・テクノロジー・インスティテュート	13年間、以後1年毎に自動更新
(株)タクマ	排水処理用低動力堅型攪拌機	2007年7月	(ドイツ連邦共和国) ロンクビッツ・アンラーゲンバウ社	2012年3月に終了

- (注) 1. 上記契約に対する対価は、主として契約時に一時金を支払うほか、販売高に対して一定割合を支払っております。
2. 契約の更改に伴い、契約項目の名称を「生物学的嫌気性固形廃棄物処理プロセス」から、「有機性固形廃棄物の嫌気発酵プロセス」に変更しております。
3. 契約の更新により、有効期間は2015年12月までとなっております。

(2) 技術供与契約

契約会社名	契約項目	契約年月	契約の相手方名称	契約の有効期間
(株)タクマ	N型パーム屑焚水管ボイラ	1982年9月	(インドネシア共和国) スーパー・アンダラス・スティール社	15年間、以後1年毎に自動更新
(株)タクマ	吸収式冷温水機	1992年8月	(大韓民国) キョンドン・ナビエン社	2011年8月に終了
(株)タクマ	ろ過式集塵装置用助剤	1993年7月	(日本) 三井金属鉱業(株)	10年間、以後1年毎に自動更新
(株)タクマ	バコティンヒーター	1995年7月	(大韓民国) キョンドン・ナビエン社	2011年7月に終了
(株)タクマ	衝撃波を利用した排ガス処理装置内のダスト除去技術	2005年11月	(日本) 日本スピンドル製造(株)	10年間、以後1年毎に自動更新
(株)タクマ	石炭焚ボイラ	2007年6月	(インドネシア共和国) パンカ・マンディリ・エッセンシア社	10年間、以後1年毎に自動更新

- (注) 上記契約に対する対価は、主として契約時に一時金を受取るほか、販売高に対して一定割合を受取っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術部門のエンジニアリング統轄本部への集約、グループ各社との相互連携および社外研究機関や大学との共同研究等を通じて、燃焼技術、熱回収技術等のさらなる技術力の強化と伝承ならびに新たな技術・商品・サービスの開発を積極的に進めております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は407百万円であり、セグメント別の主な研究開発は以下のとおりであります。

(1) 環境・エネルギー事業

「廃棄食用油からのバイオ軽油製造」については、従来のバイオディーゼル燃料とは異なり、接触分解技術を活用してグリセリン等の副生廃棄物を発生させない新たなバイオ燃料の製造技術を開発し終え、その営業を始めております。本研究は環境省から評価を受けた支援対象研究であり、製造技術に関しては北九州市立大学、製造したバイオ燃料の利用については鳥取環境大学との共同研究による開発であります。また、当技術により製造したバイオ燃料は、自動車メーカーより高い評価を得ております。

「未活用バイオマス燃料の燃焼技術」において、廃棄物として処理されていた各種のバイオマスを燃料とする燃焼技術を確立し、すでに営業を行なっております。地球温暖化防止に寄与するほか、再生可能エネルギーとしても期待が高まっており、さらに未活用バイオマスを有効利用すべく燃焼技術の開発を進めております。

「シミュレーション技術」を応用した燃焼・流動の最適化研究を継続しており、その成果をごみ焼却プラントの設計計画・運転監視・制御システムや水処理用攪拌機の開発に生かしております。

これら当事業に係る研究開発費は323百万円であります。

なお、環境省から評価を受けた支援対象研究であった「木質系バイオマスのガス化・メタノール合成技術」につきまして、ガス化に関しては、当社独自のタール分解触媒を開発すると同時に、生成ガスの精製技術を確立しております。さらに、独自開発の触媒反応器と合成触媒によって低温・低圧でのメタノール合成に成功しており、合成したバイオメタノールは、バイオディーゼル燃料製造で必要とされる工業用メタノールの代替とすることができます。本技術は、平成22年度の化学工学会技術賞受賞に引き続き、平成23年6月には財団法人京都高度技術研究所・京都市との連名で第24回エネルギー・資源学会技術賞を受賞いたしました。

また、当社が京セラ株式会社と共同開発いたしました「高温集じん装置（セラミックフィルタ）を用いた高効率熱利用システム」については、平成23年7月に社団法人日本産業機械工業会主催の第37回優秀環境表彰において経済産業大臣賞を受賞しております。

(2) 民生熱エネルギー事業

潜熱回収型真空式温水ヒーターGTLシリーズのラインナップ拡大、ヒートポンプ給湯機と真空式温水ヒーターを組み合わせたハイブリッド給湯機のラインナップ拡大、簡易貫流ボイラEQRシリーズの高効率化、大型炉筒煙管ボイラREシリーズの高効率化など、温水機・汎用ボイラの競争力強化に取り組んでおります。

小型貫流ボイラのスーパーエクオスEQiシリーズについては、平成22年度優秀省エネルギー機器表彰における社団法人日本機械工業連合会会長賞受賞に続き、平成23年度日本燃焼学会技術賞を受賞しており、さらなる改良・開発に取り組んでおります。

これら当事業に係る研究開発費は45百万円であります。

(3) 設備・システム事業

当事業に係る研究開発費は37百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、107,028百万円と前連結会計年度末に比べ6,179百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産、無形固定資産が償却などによりあわせて1,392百万円の減少となった一方で、売上高の増加にともない受取手形及び売掛金が5,719百万円の増加となり、営業活動によるキャッシュ・フローが改善したことなどから現金及び預金が1,918百万円の増加となったことによるものであります。

負債は、78,719百万円と前連結会計年度末に比べ1,772百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金をあわせて借入金が2,421百万円の減少となった一方で、支払手形及び買掛金が3,434百万円の増加となり、訴訟損失引当金が1,210百万円の増加となったことによるものであります。

純資産は、28,308百万円と前連結会計年度末に比べ4,406百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益のほか持分法の適用範囲の変動により利益剰余金が3,688百万円の増加となったほか、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定がそれぞれ227百万円、450百万円の増加となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は26.2%と前連結会計年度末に比べ2.7ポイントの増加となり、1株当たり純資産額も339円20銭と前連結会計年度末に比べ52円93銭の増加となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、101,014百万円と前連結会計年度に比べ11,874百万円の増加となりました。

売上総利益は21,108百万円となり、販売費及び一般管理費が14,679百万円となりましたので、これを控除した結果、営業利益は6,428百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、907百万円の利益計上となりましたので、経常利益は7,336百万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、訴訟損失引当金繰入額1,712百万円、為替換算調整勘定取崩額527百万円等を計上したため、2,764百万円の損失計上となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は4,572百万円となり、税金費用が329百万円、少数株主利益が30百万円となりましたので、これらを控除した当期純利益は4,211百万円となりました。なお、セグメント別の売上高及び営業利益の概要については、「第2 事業の状況 1 事業等の概要」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、主に環境・エネルギー（国内）事業にかかる更新、維持などです。

なお、当連結会計年度における設備投資の総額は、336百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (兵庫県尼崎市)	環境・エネルギー(国内)、環境・エネルギー(海外)	その他設備	1,197	150	1,602 (8,701)	92	48	3,091	532
播磨工場 (兵庫県高砂市) (注)2	環境・エネルギー(国内)	ボイラ及び機械器具生産設備	438	116	200 (139,040) [731]		9	764	44

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
いわて県北 クリーン株 式会社 (注)2	本社 (岩手県 九戸郡 九戸村)	環境・エネルギー(国内)	廃棄物処理 設備	1,207	1,914	() [67,532]	7	2	3,132	31
カンポリサ イクルプラ ザ株式会社	本社 (京都府 南丹市)	環境・エネルギー(国内)	廃棄物処理 設備	371	897	839 (59,140)	1	2	2,113	55
株式会社日 本サーモエ ナー	本社・ 工場他 (東京都港 区、茨城県 稲敷郡阿見 町他)	民生熱エネ ルギー	小型ボイラ 生産設備	605	111	681 (62,853)	10	46	1,454	438
長泉ハイ トラスト株 式会社	本社 (静岡県 駿東郡 長泉町)	環境・エネルギー(国内)	廃棄物処理 設備	578	108	()			687	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 賃借している土地の面積については[]で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループにおける設備の新設の計画は、主に環境・エネルギー（国内）事業にかかる更新、維持などであり、重要な設備の新設等の計画はありません。

なお、設備の新設計画の総額は550百万円であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	321,840,000
計	321,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,799,248	87,799,248	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	87,799,248	87,799,248		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月26日(注)		87,799,248		13,367,457	8,500,000	3,907,704

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、同日を効力発生日として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金8,500,000千円を減少し、その他資本剰余金に振替えております。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		38	70	228	89	1	7,450	7,876	
所有株式数 (単元)		32,485	3,613	13,729	8,971	3	28,789	87,590	209,248
所有株式数 の割合(%)		37.09	4.13	15.67	10.24	0.00	32.87	100.00	

(注) 自己株式4,826,382株は、「個人その他」に4,826単元、「単元未満株式の状況」に382株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,624	7.54
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,741	5.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	4,491	5.12
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資 産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,820	4.35
SGSS NANTES/PIONEER FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,565	2.92
タクマ共栄会	兵庫県尼崎市金楽寺町2丁目2-33	1,667	1.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,621	1.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,317	1.50
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4-1	1,135	1.29
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	1,008	1.15
計		28,992	33.02

- (注) 1. 自己株式を4,826千株所有しており、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.50%であります。
2. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため、記載しておりませ
ん。
3. 平成23年9月20日付で株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者の6者連名で大量保有報告書が提出されて
おり、平成23年9月12日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として
は実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,317	1.50
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	4,028	4.59
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	189	0.22
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	93	0.11
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	617	0.70
三菱UFJアセット・マネジメン ト(UK)	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London, EC2Y 9AN, United Kingdom	112	0.13
計		6,356	7.24

4. 平成24年2月7日付で日本生命保険相互会社及び共同保有者の2者連名で大量保有報告書が提出されており、平成24年1月31日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5-12	4,491	5.12
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	149	0.17
計		4,640	5.29

5. 平成24年4月5日付でJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及び共同保有者の2者連名で大量保有報告書が提出されており、平成24年3月30日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	4,703	5.36
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン ・ウォール 125	214	0.24
計		4,917	5.60

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,826,000		単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 284,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,480,000	82,480	同上
単元未満株式	普通株式 209,248		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	87,799,248		
総株主の議決権		82,480	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タクマ	兵庫県尼崎市金楽寺町 2 - 2 - 33	4,826,000		4,826,000	5.50
(相互保有株式) 株式会社タクマテクノス	東京都中央区日本橋本町 1 - 5 - 6	284,000		284,000	0.32
計		5,110,000		5,110,000	5.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法155条第12号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,440	1,633,579
当期間における取得自己株式	2,703	997,896

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

会社法第155条第12号の規定に基づく吸収分割をする会社からの承継による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40,000	34,455,285
当期間における取得自己株式		

(注) 当事業年度における取得自己株式数40,000株は、平成23年4月1日付で㈱サンプラントを吸収分割したことに伴い、吸収分割会社である㈱サンプラントから承継したものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	9,918	6,989,630		
その他				
保有自己株式数	4,826,382		4,829,085	

- (注) 1. 平成23年10月1日付の田熊プラントサービス㈱を完全子会社とする株式交換により、普通株式9,918株を田熊プラントサービス㈱の株主に割当交付いたしました。なお、当社が保有する自己株式9,918株をこれに充当いたしました。
2. 当期間における処理自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、激化する市場での競争力を確保するため、企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することを基本に、業績等を総合的に勘案し、利益還元を行う方針であります。

また、毎事業年度における配当の回数は中間、期末の2回とし、中間配当については取締役会の、期末配当については定時株主総会の決議をもって行うこととしております。

平成21年3月期以降、誠に遺憾ながら無配としてまいりましたが、その間、早期の業績回復と安定的な黒字化に向けてグループを挙げて取り組んでまいりました。その結果、業績は着実に回復してきており、当期の業績や今後の業績見通し、今後の事業展開等を総合的に勘案し、復配の目途がついたと判断されることから、当期は1株あたり2円の期末配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、引き続きその充実により財務基盤の強化を図るとともに、将来の事業展開に備えた設備投資、研究開発投資等に充当し、企業価値を高めていきたいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	165	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	830	415	272	320	467
最低(円)	189	125	147	140	247

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	400	382	345	382	412	444
最低(円)	295	317	306	316	367	385

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 兼 社長 執行役員		手島 肇	昭和19年12月21日	昭和42年3月 当社入社 平成10年6月 取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 平成16年4月 専務取締役就任 平成16年6月 専務執行役員就任 平成17年4月 代表取締役社長 兼 社長執行役員就任(現)	注3	54
取締役 兼 副社長 執行役員	営業統轄本部長 兼 環境本部長	田中 勉	昭和23年1月18日	昭和45年3月 当社入社 平成13年6月 取締役就任(現) 平成16年6月 執行役員就任 平成17年4月 常務執行役員就任 平成21年4月 専務執行役員就任 平成21年4月 営業統轄本部長 兼 事業管理本部長 兼 環境本部長 平成23年4月 副社長執行役員就任(現) 平成23年4月 営業統轄本部長 兼 環境本部長(現)	注3	24
取締役 兼 専務 執行役員	エンジニアリング 統轄本部長 兼 管理センター長	芝川 重博	昭和24年8月21日	昭和48年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員就任 平成21年4月 常務執行役員就任 平成22年4月 エンジニアリング統轄本部長 兼 管理センター長 兼 プロジェクトセンター長 平成22年6月 取締役就任(現) 平成23年4月 専務執行役員就任(現) 平成24年4月 エンジニアリング統轄本部長 兼 管理センター長(現)	注3	21
取締役 兼 常務 執行役員	経営企画本部長	加藤 隆昭	昭和29年1月26日	昭和52年4月 当社入社 平成20年4月 執行役員就任 平成20年4月 経営企画本部長(現) 平成20年6月 取締役就任(現) 平成23年4月 常務執行役員就任(現)	注3	8
取締役 兼 常務 執行役員	営業統轄本部副本 部長 兼 事業管 理本部長 兼 東 京支社長	沼田 謙悟	昭和30年12月22日	昭和53年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成18年3月 みずほキャピタル㈱常務取締役 平成21年6月 当社執行役員就任 平成23年4月 常務執行役員就任(現) 平成23年4月 営業統轄本部事業管理本部長 兼 東京支社長 平成23年6月 取締役就任(現) 平成24年4月 営業統轄本部副本部長 兼 事業管理本部長 兼 東京支社長(現)	注3	5
取締役 兼 常務 執行役員	エンジニアリング 統轄本部 プロジェクト センター長	熊田 雅行	昭和25年7月13日	昭和48年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員就任 平成21年4月 エンジニアリング統轄本部プロ ジェクトセンター副センター長 平成24年4月 常務執行役員就任(現) 平成24年4月 エンジニアリング統轄本部プロ ジェクトセンター長(現) 平成24年6月 取締役就任(現)	注3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 常務 執行役員	コンプライアンス・CSR推進部長 兼 コーポレート・サービス本部長	吉田 渉	昭和25年10月9日	昭和48年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員就任 平成19年4月 (株)サンプラント代表取締役社長 平成23年4月 執行役員就任 平成23年4月 コンプライアンス・CSR推進部長 兼 コーポレート・サービス本部長(現) 平成23年6月 取締役就任(現) 平成24年4月 常務執行役員就任(現)	注3	6
取締役 兼 執行役員	営業統轄本部エネルギー・新環境本部長 兼 国際本部長	松橋 俊一	昭和29年3月10日	昭和51年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員就任(現) 平成23年4月 営業統轄本部エネルギー・新環境本部副本部長 平成24年4月 営業統轄本部エネルギー・新環境本部長 兼 国際本部長(現) 平成24年6月 取締役就任(現)	注3	6
監査役 常勤		山原 宜義	昭和20年11月29日	昭和44年4月 (株)日本勧業銀行入行 平成10年6月 当社取締役就任 平成12年4月 常務取締役就任 平成16年6月 常務執行役員就任 平成17年4月 専務執行役員就任 平成17年6月 取締役就任 平成18年4月 コンプライアンス・CSR推進本部長 兼 東京支社長 平成21年6月 監査役就任(現)	注4	23
監査役 常勤		玉出 善紀	昭和24年10月13日	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 技術本部 東京技術企画部長 平成19年4月 監査役室長 平成21年6月 監査役就任(現) 平成22年6月 (株)栗本鐵工所監査役就任(現)	注4	7
監査役		田中 勇	昭和23年7月29日	昭和48年5月 (株)栗本鐵工所入社 平成17年4月 同 本社 コーポレートセンター運用企画室経理担当部長 平成17年6月 栗本建設工業(株)監査役就任 平成17年6月 当社監査役就任(現) 平成18年6月 (株)栗本鐵工所監査役就任(現)	注4	2
監査役		岩橋 修	昭和24年5月4日	昭和49年4月 警察庁入庁 昭和60年3月 在タイ日本国大使館一等書記官 平成7年8月 熊本県警本部長 平成11年8月 内閣官房内閣安全保障・危機管理室 危機管理総括審議官 警察庁長官官房審議官 平成16年6月 近畿管区警察局長 平成17年3月 全日本空輸株式会社入社 平成18年10月 常勤顧問(現) 平成19年9月 株式会社三光マーケティングフーズ 社外監査役(現) 平成24年6月 当社監査役就任(現)	注5	
計						173

- (注) 1. 監査役田中勇氏及び岩橋修氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
軸丸欣哉	昭和42年4月30日	平成10年4月 平成10年4月	弁護士登録(大阪弁護士会) 淀屋橋合同法律事務所(現 弁護士法人淀屋橋・ 山上合同)入所(現)	

3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は13名で内8名は取締役を兼務しており、取締役兼任者を除く執行役員5名は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
執行役員	松村 史朗	営業統轄本部環境本部副本部長
執行役員	平松 良健	エンジニアリング統轄本部プラント建設センター長
執行役員	鮎川 大祐	エンジニアリング統轄本部企画・開発センター長 兼 プロジェクトセンター副センター長
執行役員	後藤 正史	コーポレート・サービス本部副本部長
執行役員	中川 雅文	経営企画本部副本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

長期にわたって当社の企業価値を守りかつ着実に増大させていくためには、事業の発展のみならず企業運営において明確なガバナンスが確立されていること、すなわち経営に対する株主の監督機能が適切に発揮され、また執行者による業務執行の過程が透明で合理的・効率的でかつ遵法であることが必要不可欠であり、そのためにもコーポレート・ガバナンスの強化は当社にとって経営の最重要課題の一つであると認識しております。

企業統治体制の概要及び内部統制システムの整備の状況等

(イ)企業統治体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定の迅速化及び経営責任の所在明確化のため、執行役員制度を導入しており、会社の業務執行を委任された責任者として執行役員を選任しています。取締役会は毎月1回の定期開催を原則として必要に応じ適宜開催し、当社の経営にかかわる重要な事項や法令で定められた事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督しています。また、取締役会に付議する事項及び、その他業務執行に関する重要な事項を審議するとともに、取締役会での決議事項や業務執行に係わる重要事項を的確に執行部門に指示・伝達する機関として社長執行役員を議長とする経営執行会議を設置しております。平成24年6月29日現在、取締役会は8名で構成されており、執行役員は13名（取締役兼務を含む）選任しております。

監査体制としては、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役が会計及び業務監査にあっております。監査役は、取締役会及び経営執行会議等の重要な会議に出席し、業務執行状況の適時かつ的確な把握と監視に努め、それぞれの職歴・経験等を活かし、客観的視点に基づき必要に応じて意見を述べるなど、取締役の職務の執行について厳正な監査を行っており、社外取締役を選任しなくとも外部的な視点からの経営の監視機能の面では十分に機能していると考えております。

(ロ)内部統制システムの整備状況

内部統制システム構築の基本方針に基づき、次のとおり整備を進めております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制としては、「タクマグループ会社倫理憲章」及び「タクマグループ会社行動基準」を定めており、その内容を必要に応じ随時見直し、日常の業務遂行の参考に供するため、全役職員に配布しております。加えて、社内へのコンプライアンス意識の徹底を図るためコンプライアンス・CSR推進機構が中心となり、独占禁止法や下請法等の業務に関連のある身近なテーマを教材にした教育活動を四半期毎に実施し、Q & A等の関連情報を全役職員が社内イントラで常時閲覧できるようにしております。また、法令違反その他コンプライアンス違反を早期発見し、迅速かつ効果的な対応がとれるよう社内通報制度を設けております。

企業集団における業務の適正を確保するための体制としては、「グループ経営における運営基準」を定め、当社への決裁申請及び報告制度による子会社管理を行うとともに、当社より取締役または監査役を派遣し、子会社の業務執行の適正性を監督しております。また、「タクマグループコンプライアンス・CSR推進連絡会」を設置しており、グループ全体においてもコンプライアンス方針が徹底されるよう、同連絡会を通じて各グループ会社の啓蒙・教育に努めております。

監査役が実効的に行われる体制を確保するため、取締役社長が監査役と定期的に会合を持ち意思疎通を図るほか、監査役のスタッフ部門としての監査役室を設置しております。

(ハ)リスク管理体制の整備状況

事業活動全般にかかわるリスクのマイナスの影響を最小限に抑制しつつ、リターンの最大化を追求することにより、企業価値を高めることを目的として、平成20年5月に「リスクマネジメント方針」を策定しました。本方針のもと、「リスク管理規程」を策定し、各部門が事業リスクの抽出、回避、移転、低減等対策を含めたリスク管理計画及びリスク管理報告書を作成し、その内容をリスク管理部門であるコンプライアンス・CSR推進本部が体系的かつ一元的に管理を行い、経営執行会議に適時報告する体制を整備しております。また、リスクが顕在化した場合に備えて「危機管理規程」を策定し、損失の発生を最小限に抑えるための全社的対応を定めております。

設計、安全衛生、品質、環境、海外事業等、複数の部門に関連するリスクを予防、低減するため、関連する各部門より選出したメンバーで構成される各種委員会を設置し、情報の共有、教育、業務改善提案等を通じてリスクマネジメントに努めております。

大型受注案件プロジェクトや、高リスクプロジェクトのリスク管理については、「プロジェクトリスク管理規程」を策定し、当該プロジェクトの管理部門から直接、経営執行会議に工事進捗状況、コスト管理状況、品質管理状況等について適時報告を受ける体制としております。

第三者機関を活用したリスク管理としては、当社は会計監査人として有限責任あずさ監査法人を選任しているほか複数の弁護士法人、弁護士事務所、税理士事務所との間で顧問契約を締結しており、それぞれ会計、法務の全般にわたり適宜相談を行いリスク管理の向上を図っております。

(二)内部監査及び監査役監査の組織、人員及びその手続

当社の内部監査は、各執行部門から独立した社長直轄の専門監査部門である監査部（平成24年6月29日現在5名）が、法令、定款、社内規則等に基づき内部統制の整備状況及び運用状況の評価を行い、また業務執行が適正かつ効率的に行われているかについて監査を実施し、必要に応じは正勧告等を行っています。監査結果及び改善のための提言は直接経営者及び監査役に報告される体制を構築しており、随時社長、監査役、関連部署に報告されております。

監査役は、取締役会及び経営執行会議等の重要な会議に出席し、業務執行状況の適時かつ的確な把握と監視に努め、必要に応じて意見を述べるほか、監査計画及び監査状況等について会計監査人及び監査部から報告を受けるなど定期的に情報交換を行いながら、お互いに連携を取り、監査役会が定めた監査方針、業務の分担等に従い各事業所、各部門及び子会社の監査を行っております。また、監査部及び内部統制機能を所管するCSR部との協議・情報交換を定期的に行い、効率的で実効のある監査に努めており、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。

なお、監査役の田中勇氏は株式会社栗本鐵工所の経理部門に長年勤務し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(ホ)会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は河崎雄亮氏と黒川智哉氏であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他の補助者10名であります。

(ヘ)社外取締役及び社外監査役の員数並びに会社との関係

当社は社外監査役2名を選任しております。

社外監査役の田中勇氏は㈱栗本鐵工所の出身であり、同社と当社との間には受発注の合計で年間306百万円（平成24年3月期実績）の取引があります。また、同社とは平成19年6月以降、相互就任の関係にあります。

社外監査役の岩橋修氏は全日本空輸㈱の常勤顧問を現任しており、同社と当社の間には航空機利用等の一般消費者としての通常の取引があります。

なお、当社は社外取締役は選任しておりません。

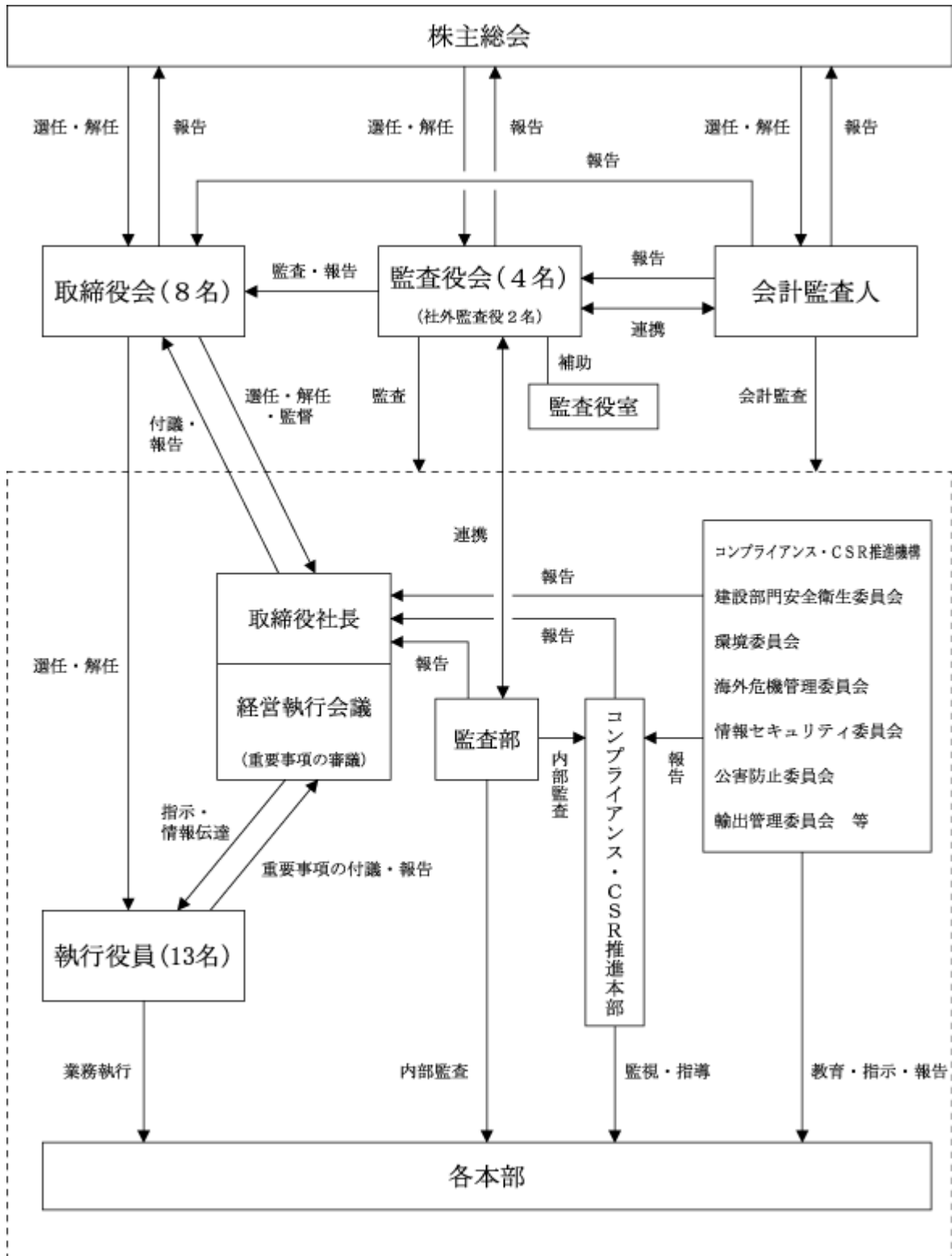
(ト)社外監査役の機能及び役割

社外監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、それぞれの職歴・経験等を活かし、客観的視点に基づき必要に応じて意見を述べるなど、取締役の職務の執行について厳正な監査を行っており、外部的な視点からの経営監視機能を果たしております。また、常勤監査役が監査計画に従って調査・収集し、提出した監査結果を審議し、自らの監査意見を述べるほか、会計監査人及び監査部から定期的に報告を受け、情報交換を行うとともに、常勤監査役より監査部・CSR部との定期的な協議・情報交換の結果について報告を受けるなど、常勤監査役の監査、内部監査、会計監査、内部統制部門との連携により効率的で実効のある監査に努めております。

また、社外監査役として選任している2名については、ともに証券取引所が定める独立役員の要件を充たしており、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断されることから、東京証券取引所及び大阪証券取引所の規定する独立役員に指定しております。

なお、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は下図のとおりです。



役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役	159	159	8
監査役 (社外監査役を除く。)	26	26	2
社外役員	9	9	2

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日の株主総会決議において年額350百万円と定められております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日の株主総会決議において年額72百万円と定められております。
3. 上記のほか、平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に4百万円を退職慰労金(平成19年6月までの打ち切り支給分)として支払っております。このうち社外役員に対する退職慰労金はありません。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額については、会社の経営状況を踏まえ、部門業績等を加味したうえで合理的な報酬額を決定しています。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役2名と、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役の当社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社は、「当会社の取締役は、10名以内とする」旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役は、株主総会において選任し、この選任には、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する。」、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定により株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 83銘柄
貸借対照表計上額の合計額 7,569百万円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日阪製作所	642,000	649	業務上の取引関係等の維持・強化のため
日本瓦斯(株)	526,000	596	同上
レンゴー(株)	1,096,000	595	同上
(株)奥村組	1,375,000	479	同上
(株)キッツ	740,000	296	同上
(株)淀川製鋼所	766,000	295	同上
(株)ダイヘン	681,000	237	同上
西華産業(株)	1,030,000	233	同上
倉敷紡績(株)	1,492,000	226	同上
(株)滋賀銀行	473,238	206	同上
(株)大気社	127,100	200	同上
第一実業(株)	600,000	199	同上
小野薬品工業(株)	44,700	182	同上
新日本空調(株)	420,000	181	同上
(株)サノヤス・ヒシノ明昌	534,000	175	同上
日比谷総合設備(株)	200,000	163	同上
アイダエンジニアリング(株)	415,000	155	同上
(株)池田泉州ホールディングス	1,359,750	153	同上
モロゾフ(株)	490,000	132	同上
三精輸送機(株)	300,000	129	同上
(株)丸山製作所	720,000	125	同上
ブルドックソース(株)	676,000	114	同上
新明和工業(株)	312,000	109	同上
昭栄(株)	144,067	108	同上
椿本興業(株)	493,300	104	同上
上新電機(株)	127,000	101	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	260,630	100	同上
フジ日本精糖(株)	300,000	95	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,078	80	同上
(株)明星工業	179,000	64	同上

(注) モロゾフ(株)から(株)明星工業までの12銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本瓦斯(株)	526,000	688	業務上の取引関係等の維持・強化のため
レンゴー(株)	1,096,000	628	同上
(株)日阪製作所	642,000	586	同上
(株)奥村組	1,375,000	446	同上
(株)淀川製鋼所	766,000	276	同上
(株)キッツ	740,000	266	同上
西華産業(株)	1,030,000	256	同上
第一実業(株)	600,000	246	同上
倉敷紡績(株)	1,492,000	240	同上
(株)滋賀銀行	473,238	234	同上
(株)大気社	127,100	215	同上
小野薬品工業(株)	44,700	206	同上
新日本空調(株)	420,000	205	同上
(株)ダイヘン	681,000	202	同上
アイダエンジニアリング(株)	415,000	197	同上
日比谷総合設備(株)	200,000	182	同上
(株)池田泉州ホールディングス	1,359,750	156	同上
サノヤスホールディングス(株)	534,000	136	同上
モロゾフ(株)	490,000	135	同上
椿本興業(株)	493,300	134	同上
(株)丸山製作所	720,000	131	同上
新明和工業(株)	312,000	128	同上
三精輸送機(株)	300,000	121	同上
ブルドックソース(株)	676,000	113	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	260,630	107	同上
上新電機(株)	127,000	103	同上
フジ日本精糖(株)	300,000	93	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,078	84	同上
(株)ジャパンパイル	200,000	72	同上
豊田通商(株)	36,339	61	同上

(注) (株)丸山製作所から豊田通商(株)までの10銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

(八)保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	61	14	60	0
連結子会社	2		2	
計	63	14	62	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度の非監査業務の内容といたしましては、当社と会計監査人との間で国際財務報告基準（IFRS）の導入に向けたアドバイザー契約を締結したものであります。

また、当連結会計年度の非監査業務の内容といたしましては、組織再編等に関するアドバイザー業務を委託したものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入、同機構及び監査法人等が行う研修の参加等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 16,271	1 18,189
受取手形及び売掛金	43,534	49,253
有価証券	3	72
商品及び製品	426	544
仕掛品	2,874	3,506
原材料及び貯蔵品	1,308	1,370
繰延税金資産	3,012	2,029
前渡金	163	408
前払費用	275	238
未収還付法人税等	210	185
未収消費税等	182	38
その他	1,399	1,059
貸倒引当金	33	36
流動資産合計	69,629	76,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 6 5,257	1, 6 4,958
機械装置及び運搬具（純額）	1, 6 3,275	1, 6 3,003
土地	1 3,929	1 3,928
リース資産（純額）	195	199
その他（純額）	180	160
有形固定資産合計	2 12,838	2 12,250
無形固定資産		
のれん	2,159	1,399
その他	322	277
無形固定資産合計	2,481	1,677
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3, 4 10,902	1, 3, 4 11,096
長期貸付金	2,410	2,186
繰延税金資産	1,907	2,744
その他	1,440	817
貸倒引当金	762	608
投資その他の資産合計	15,898	16,237
固定資産合計	31,219	30,164
資産合計	100,848	107,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,508	31,942
短期借入金	1, 4 16,817	1, 4 16,958
未払費用	767	908
リース債務	44	56
未払法人税等	206	177
未払消費税等	114	249
繰延税金負債	-	5
前受金	3,008	2,723
賞与引当金	1,505	1,683
製品保証引当金	368	322
工事損失引当金	73	41
訴訟損失引当金	-	1,210
設備関係支払手形	13	-
その他	1,320	1,313
流動負債合計	52,749	57,591
固定負債		
長期借入金	1 14,294	1 11,732
リース債務	160	149
繰延税金負債	248	179
退職給付引当金	6,478	6,903
役員退職慰労引当金	251	218
負ののれん	2,510	1,697
その他	252	247
固定負債合計	24,197	21,127
負債合計	76,946	78,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,844	3,840
利益剰余金	9,869	13,557
自己株式	3,605	3,600
株主資本合計	23,475	27,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744	971
繰延ヘッジ損益	4	15
為替換算調整勘定	555	104
その他の包括利益累計額合計	193	882
少数株主持分	231	260
純資産合計	23,901	28,308
負債純資産合計	100,848	107,028

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	89,140	101,014
売上原価	70,850	79,905
売上総利益	18,290	21,108
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5	1
給料及び手当	5,715	5,523
福利厚生費	1,237	1,238
賞与引当金繰入額	611	657
退職給付費用	431	340
役員退職慰労引当金繰入額	77	65
支払手数料	1,375	1,493
旅費及び交通費	815	775
減価償却費	258	228
のれん償却額	532	541
賃借料	875	777
租税課金	281	319
研究開発費	354	404
その他	2,155	2,312
販売費及び一般管理費合計	14,727	14,679
営業利益	3,562	6,428
営業外収益		
受取利息	82	89
受取配当金	187	204
持分法による投資利益	327	513
負ののれん償却額	813	813
為替差益	-	103
その他	240	171
営業外収益合計	1,651	1,895
営業外費用		
支払利息	512	576
弁護士報酬	36	132
為替差損	149	-
その他	118	279
営業外費用合計	817	988
経常利益	4,396	7,336

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	224	-
投資有価証券売却益	606	51
貸倒引当金戻入額	5	-
その他	17	-
特別利益合計	852	51
特別損失		
固定資産処分損	17	-
訴訟損失引当金繰入額	3,393	1,712
為替換算調整勘定取崩額	-	527
減損損失	² 1,538	² 211
投資有価証券評価損	26	104
退職給付制度改定損	481	-
その他	30	259
特別損失合計	5,488	2,815
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	238	4,572
法人税、住民税及び事業税	311	288
法人税等調整額	2,374	41
法人税等合計	2,062	329
少数株主損益調整前当期純利益	1,824	4,242
少数株主利益	2	30
当期純利益	1,821	4,211

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,824	4,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,011	227
繰延ヘッジ損益	9	20
為替換算調整勘定	184	445
その他の包括利益合計	1,186	693
包括利益	637	4,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	637	4,900
少数株主に係る包括利益	0	35

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,367	13,367
当期末残高	13,367	13,367
資本剰余金		
当期首残高	3,844	3,844
当期変動額		
株式交換による自己株式の交付	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	3,844	3,840
利益剰余金		
当期首残高	8,048	9,869
当期変動額		
当期純利益	1,821	4,211
持分法の適用範囲の変動	-	523
当期変動額合計	1,821	3,688
当期末残高	9,869	13,557
自己株式		
当期首残高	3,603	3,605
当期変動額		
株式交換による自己株式の交付	-	6
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	5
当期末残高	3,605	3,600
株主資本合計		
当期首残高	21,657	23,475
当期変動額		
当期純利益	1,821	4,211
株式交換による自己株式の交付	-	3
自己株式の取得	2	1
持分法の適用範囲の変動	-	523
当期変動額合計	1,818	3,689
当期末残高	23,475	27,165

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,755	744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,011	227
当期変動額合計	1,011	227
当期末残高	744	971
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	10
当期変動額合計	4	10
当期末残高	4	15
為替換算調整勘定		
当期首残高	378	555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	450
当期変動額合計	176	450
当期末残高	555	104
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,377	193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,183	688
当期変動額合計	1,183	688
当期末残高	193	882
少数株主持分		
当期首残高	255	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	28
当期変動額合計	23	28
当期末残高	231	260
純資産合計		
当期首残高	23,290	23,901
当期変動額		
当期純利益	1,821	4,211
株式交換による自己株式の交付	-	3
自己株式の取得	2	1
持分法の適用範囲の変動	-	523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,207	717
当期変動額合計	611	4,406
当期末残高	23,901	28,308

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	238	4,572
減価償却費	1,057	909
減損損失	1,538	211
のれん償却額	532	541
負ののれん償却額	813	813
投資有価証券売却損益(は益)	606	51
投資有価証券評価損益(は益)	26	104
固定資産売却損益(は益)	224	-
固定資産処分損益(は益)	17	-
為替換算調整勘定取崩額	-	527
貸倒引当金の増減額(は減少)	63	152
賞与引当金の増減額(は減少)	28	177
工事損失引当金の増減額(は減少)	88	30
退職負債の増減額(は減少)	823	383
受取利息及び受取配当金	270	293
支払利息	512	576
持分法による投資損益(は益)	327	513
訴訟損失引当金繰入額	3,393	1,712
売上債権の増減額(は増加)	346	6,173
たな卸資産の増減額(は増加)	115	813
未収消費税等の増減額(は増加)	33	144
その他の流動資産の増減額(は増加)	252	186
仕入債務の増減額(は減少)	3,107	3,500
未払消費税等の増減額(は減少)	911	136
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,486	232
その他	157	894
小計	5,922	5,596
利息及び配当金の受取額	355	392
利息の支払額	502	590
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	300	330
訴訟和解金の支払額	4,666	502
課徴金の仮払額	4,702	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,895	4,565

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	31	46
有形固定資産の取得による支出	229	220
有形固定資産の売却による収入	318	-
無形固定資産の取得による支出	27	47
投資有価証券の取得による支出	154	0
投資有価証券の売却による収入	1,043	292
貸付けによる支出	969	196
貸付金の回収による収入	195	236
その他の投資の増加による支出	147	72
その他の投資の減少による収入	169	335
その他	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	230	270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,152	620
長期借入れによる収入	8,600	3,876
長期借入金の返済による支出	2,678	5,677
自己株式の取得による支出	2	1
少数株主への配当金の支払額	24	6
その他	47	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,999	2,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	292	72
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,042	2,269
現金及び現金同等物の期首残高	11,467	15,509
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	394
現金及び現金同等物の期末残高	15,509	17,384

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、連結子会社であったKAB Takuma GmbH及びBioener ApSは、重要性の観点から、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

田熊プラントサービス(株)、(株)バイオパワー勝田

非連結子会社は、企業集団における重要性が低く、また、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

(株)カット、(株)アール・ピー・エヌ、栃木ハイトラスト(株)、(株)市原ニューエナジー

なお、(株)市原ニューエナジーについては、重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

また、(株)ミダックふじの宮については、保有する全株式を譲渡したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社の名称等

(株)エコス米沢、正熊機械股? 有限公司

これらの会社は、それぞれ、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

SIAM TAKUMA Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準)

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により計上しております。

製品保証引当金

製品納入後のアフターサービス費の支出に備えるため、保証期間内のアフターサービス費用見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、連結会計年度末受注残となる請負工事のうち、発生する工事原価の見積額が、受注額を大幅に超過することが判明したものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる超過額を計上しております。

訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(a)ヘッジ手段.....為替予約取引
ヘッジ対象.....外貨建売上及び仕入

(b)ヘッジ手段.....金利スワップ取引
ヘッジ対象.....借入金利息

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、当社及び連結子会社に為替変動リスク及び金利変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引及び金利スワップ取引を行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、ヘッジ手段の為替予約がヘッジ対象の予定取引と同一通貨、同額、同時期であるので、有効性の判定を省略しております。

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	4,032百万円	3,782百万円
機械装置及び運搬具	896百万円	108百万円
土地	3,225百万円	3,225百万円
投資有価証券	3,533百万円	3,720百万円
現金及び預金	106百万円	132百万円

また、工事契約履行保証として、担保に供している定期預金は次のとおりであります。

	51百万円	45百万円
--	-------	-------

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	8,424百万円	8,992百万円
長期借入金	12,097百万円	9,242百万円
出資先の短期借入金	250百万円	
出資先の長期借入金	2,625百万円	
関連会社の借入金に対する 保証債務(再保証額控除後の金額)	615百万円	515百万円

2 減価償却累計額

有形固定資産の取得価額から控除している減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	16,486百万円	17,024百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,248百万円	3,353百万円
(うち、共同支配企業に対する投資 の金額)	2,540百万円	2,653百万円
投資有価証券(社債)	50百万円	50百万円

4 株券貸借取引

投資有価証券には、株券貸借取引に関する基本契約書により貸し付けている有価証券が次のとおり含まれており、短期借入金には、当該取引に係る預り金受入高が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	3,033百万円	1,899百万円
短期借入金	1,820百万円	1,350百万円

5 偶発債務

債務保証

当社が、下記の会社の借入金に対し保証をしております。

なお、再保証をうけているものについては再保証額控除後の金額を記載しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)市原ニューエナジー	953百万円	803百万円
(株)エコス米沢	606百万円	595百万円
(株)バイオパワー勝田	288百万円	216百万円
北海道地域暖房(株)	44百万円	31百万円

6 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,500百万円	1,500百万円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	356百万円	407百万円

2 減損損失

前連結会計年度 (自 平成22年度4月1日 至 平成23年度3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
廃棄物処理施設	建物・機械等	京都府南丹市

当社の連結子会社であるカンポリサイクルプラザ(株)において、廃棄物リサイクルの事業環境の変化により、同社が所有する固定資産の一部について採算性が低下したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少価額を減損損失として特別損失に1,538百万円計上しております。その内訳は、建物471百万円、機械装置1,044百万円、その他22百万円であります。

複数ある廃棄物処理施設を、それぞれの廃棄物処理施設ごとの単位でグルーピングを行っております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、零円としております。

当連結会計年度 (自 平成23年度4月1日 至 平成24年度3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	158百万円
組替調整額	101百万円
税効果調整前	260百万円
税効果額	33百万円
その他有価証券評価差額金	227百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	26百万円
組替調整額	
税効果調整前	26百万円
税効果額	5百万円
繰延ヘッジ損益	20百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	82百万円
組替調整額	527百万円
税効果調整前	445百万円
税効果額	
為替換算調整勘定	445百万円

その他の包括利益合計 693百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	87,799			87,799
合計	87,799			87,799
自己株式				
普通株式(注)	5,105	10		5,116
合計	5,105	10		5,116

(注) 増加数の内容は次のとおりであります。
単元未満株式の買取

10千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	87,799			87,799
合計	87,799			87,799
自己株式				
普通株式(注)	5,116	4	9	5,110
合計	5,116	4	9	5,110

(注) 1. 増加数の内容は次のとおりであります。

単元未満株式の買取

4千株

2. 減少数の内容は次のとおりであります。

非連結子会社との株式交換に伴う自己株式(当社株式)の少数株主への割当

9千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	165	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	16,271百万円	18,189百万円
預入れ期間が3か月を超える 定期預金	762百万円	805百万円
現金及び現金同等物	15,509百万円	17,384百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるコンピュータ機器(「有形固定資産・その他」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	有形固定資産 (その他)	無形固定資産 (その他)	合計
取得価額相当額	105百万円	123百万円	10百万円	239百万円
減価償却累計額相当額	81百万円	98百万円	6百万円	186百万円
期末残高相当額	24百万円	25百万円	3百万円	53百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	有形固定資産 (その他)	無形固定資産 (その他)	合計
取得価額相当額	82百万円	66百万円	10百万円	158百万円
減価償却累計額相当額	68百万円	59百万円	8百万円	136百万円
期末残高相当額	13百万円	7百万円	1百万円	22百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	30百万円	16百万円
1年超	22百万円	6百万円
合計	53百万円	22百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	49百万円	25百万円
減価償却費相当額	49百万円	25百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	0百万円	5百万円
1年超	0百万円	18百万円
合計	1百万円	24百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に従い、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

また、長期貸付金は主に関係会社に対して実行しており、定期的に財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金としての資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

(デリバティブ取引関係) 注記におけるデリバティブ取引に関する契約についてはその金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,271	16,271	
(2) 受取手形及び売掛金	43,534	43,534	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,474	7,474	
(4) 長期貸付金	2,410	2,421	10
資産計	69,691	69,701	10
(1) 支払手形及び買掛金	28,508	28,508	
(2) 短期借入金(1)	13,370	13,370	
(3) 長期借入金(1)	17,741	17,737	4
(4) 設備関係支払手形	13	13	
負債計	59,633	59,628	4
デリバティブ取引(2)	13	13	

(1) 長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金の金額(3,447百万円)が含まれております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示することとしております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,189	18,189	
(2) 受取手形及び売掛金	49,253	49,253	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,635	7,635	
(4) 長期貸付金	2,186	2,204	17
資産計	77,265	77,282	17
(1) 支払手形及び買掛金	31,942	31,942	
(2) 短期借入金(1)	12,750	12,750	
(3) 長期借入金(1)	15,940	15,938	1
負債計	60,632	60,631	1
デリバティブ取引(2)	39	39	

(1) 長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金の金額(4,208百万円)が含まれております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示することとしております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは主として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提出された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
関係会社株式 非上場株式	3,248	3,353
関係会社社債 非上場社債	50	50
その他有価証券 非上場株式	133	129

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,271					
(2) 受取手形及び売掛金 (進行基準適用売掛金含む)	41,091	2,442				
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)		100				
(4) 長期貸付金		222	212	206	291	1,477
金銭債権及び満期がある有価証券合計	57,363	2,765	212	206	291	1,477
(1) 短期借入金	13,370					
(2) 長期借入金	3,447	3,419	5,101	2,694	1,785	1,293
有利子負債合計	16,817	3,419	5,101	2,694	1,785	1,293

- (注) 1. (2)受取手形及び売掛金の1年超2年以内の2,442百万円は、工事進行基準対象債権であります。
2. 連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金の金額(3,447百万円)は長期借入金に含めております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,189					
(2) 受取手形及び売掛金 (進行基準適用売掛金含む)	46,403	2,849				
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)		100				
(4) 長期貸付金		214	204	290	286	1,190
金銭債権及び満期がある有価証券合計	64,693	3,063	204	290	286	1,190
(1) 短期借入金	12,750					
(2) 長期借入金	4,208	5,881	2,723	1,815	395	916
有利子負債合計	16,958	5,881	2,723	1,815	395	916

- (注) 1. (2)受取手形及び売掛金の1年超2年以内の2,849百万円は、工事進行基準対象債権であります。
2. 連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金の金額(4,208百万円)は長期借入金に含めております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,925	3,109	1,815
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	4,925	3,109	1,815
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,482	3,034	552
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	66	66	
(3) その他			
小計	2,548	3,101	552
合計	7,474	6,211	1,263

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について14百万円の減損処理を行っております。

2. 減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%超下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%以下下落した場合には時価の回復可能性を検討して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,379	3,438	1,940
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	5,379	3,438	1,940
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,187	2,604	417
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	68	68	
(3) その他			
小計	2,255	2,672	417
合計	7,635	6,111	1,523

- (注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について101百万円の減損処理を行っております。
2. 減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%超下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%以下下落した場合には時価の回復可能性を検討して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,043	606	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	1,043	606	

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	292	51	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	292	51	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル (円売)	外貨建予定取引	74		0
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 円 (タイパーツ売)	外貨建予定取引	848		13

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場、契約締結先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル (円売)	外貨建予定取引	96		3
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル (タイバーツ売)	外貨建予定取引	4	4	0
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 円 (タイバーツ売)	外貨建予定取引	1,207		36

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場、契約締結先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	706	618	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	618	527	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度のほか、適格退職年金制度、厚生年金基金制度、または、確定給付企業年金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	156,307	145,552
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	206,085	200,303
差引額(百万円)	49,778	54,750

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
0.640%	0.446%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
基本金(百万円)	9,173	16,190
資産評価調整加算額(百万円)	23,401	12,264
未償却過去勤務債務残高(百万円)	17,203	26,295
差引額(百万円)	49,778	54,750

なお本制度における過去勤務債務の償却期間と償却方法は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
基本年金部分	8年8ヶ月	19年
加算年金部分	13年	15年2ヶ月
償却方法	元利均等償却	元利均等償却

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,590	7,193
(2) 未認識過去勤務債務(百万円)	610	520
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	371	434
(4) 年金資産(百万円)	1,349	375
(5) 退職給付引当金(百万円)	6,478	6,903

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	637	560
(2) 利息費用(百万円)	190	120
(3) 期待運用収益(百万円)	51	11
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	236	77
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	190	124
(6) その他(百万円)	21	113
(7) 退職給付費用(百万円)	843	735

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて表示しております。
2. 「その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額等であります。
3. 前連結会計年度は、上記の退職給付費用以外に、退職給付制度改定損481百万円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として 2.0%	主として 1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として 1.0%	主として 1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年（定額法により、費用処理することとしております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年（定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	17,664百万円	11,203百万円
退職給付引当金繰入額	2,593百万円	2,445百万円
見積原価否認額	908百万円	1,296百万円
その他	3,891百万円	3,948百万円
繰延税金資産小計	25,057百万円	18,894百万円
評価性引当額	19,353百万円	13,308百万円
繰延税金資産合計	5,704百万円	5,585百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	507百万円	538百万円
連結子会社土地評価差額	160百万円	143百万円
その他	364百万円	314百万円
繰延税金負債合計	1,032百万円	996百万円
差引：繰延税金資産純額	4,671百万円	4,589百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.7 %
受取配当金	-	13.2 %
のれんの償却額	-	4.7 %
負ののれん償却額	-	7.2 %
持分法による投資利益	-	4.6 %
連結会社間の受取配当金消去	-	11.6 %
為替換算調整勘定償却額	-	4.7 %
住民税均等割	-	1.4 %
評価性引当額等	-	32.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	7.2 %

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されておりますが、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成23年4月1日付で、連結子会社であります㈱サンプラントを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行っております。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称

吸収分割承継会社 : ㈱タクマ(当社)

吸収分割会社 : ㈱サンプラント(当社の連結子会社)

対象となった事業の名称及びその事業内容

プラント事業

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、㈱サンプラントを吸収分割会社とする吸収分割

なお、本会社分割は当社においては会社法第796条第3項に定める簡易吸収分割、また、㈱サンプラントにおいては会社法第784条第1項に定める略式吸収分割に該当するため、両社においては吸収分割承認株主総会を開催していません。

結合後企業の名称

(株)タクマ

取引の目的を含む取引の概要

(株)サンプラントは、工事管理に関する多数の有資格者を配置し、主たる事業の一つとして当社が施工する廃棄物処理プラントやボイラプラントの工事管理業務を行ってまいりましたが、今般、グループ経営の推進の一環として、同社の同事業を当社に統合し、工事管理における監理技術者等の有資格者を確保し、プラント市場における需要の回復に備えるとともに、経営の効率化・低コスト化とグループ内人的資源の有効活用を図ることができると考えております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計審議会 平成20年12月26日改正 企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日改正 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントは、製品・サービス等に基づき、以下の4つに区分しております。

環境・エネルギー(国内)事業

一般廃棄物処理プラント、産業廃棄物処理プラント、資源回収プラント、下水処理プラント、汚泥焼却プラント、バイオマス発電プラント、ガスタービンコージェネレーションシステム

環境・エネルギー(海外)事業

廃棄物発電プラント、バイオマス発電プラント

民生熱エネルギー事業

小型貫流ボイラ、真空式給湯暖房温水機

設備・システム事業

建築設備、半導体産業用設備、クリーンシステム

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	64,298	2,806	16,074	5,961	89,140		89,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	502	0	112	188	803	803	
計	64,801	2,807	16,186	6,149	89,944	803	89,140
セグメント利益又は損失()	5,651	472	294	20	4,905	1,342	3,562
その他の項目							
減価償却費	815	28	153	25	1,021	35	1,057
のれんの償却額	254	25	252		532		532

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,342百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用
1,628百万円及びその他の調整額285百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない
販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	74,914	3,697	16,517	5,884	101,014		101,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	490		75	764	1,330	1,330	
計	75,405	3,697	16,593	6,649	102,345	1,330	101,014
セグメント利益又は損失()	8,717	54	461	235	8,074	1,645	6,428
その他の項目							
減価償却費	669	22	123	28	844	65	909
のれんの償却額	254	11	275		541		541

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,645百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用
1,910百万円及びその他の調整額264百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しな
い販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	環境・エネルギー(国内)事業	環境・エネルギー(海外)事業	民生熱エネルギー事業	設備・システム事業	計		
減損損失	1,538				1,538		1,538

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	環境・エネルギー(国内)事業	環境・エネルギー(海外)事業	民生熱エネルギー事業	設備・システム事業	計		
減損損失		211			211		211

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
(のれん)							
当期償却額	254	25	252		532		532
当期末残高	1,653	230	275		2,159		2,159
(負ののれん)							
当期償却額	705		37	70	813		813
当期末残高	2,145		151	213	2,510		2,510

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
(のれん)							
当期償却額	254	11	275		541		541
当期末残高	1,399				1,399		1,399
(負ののれん)							
当期償却額	705		37	70	813		813
当期末残高	1,440		113	143	1,697		1,697

(注) 当連結会計年度において、環境・エネルギー(海外)事業ののれんについて211百万円の減損処理を行っております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	エナジー メイト(株)	大阪府 大阪市	100	エネルギー サービス業	所有 直接 51.0	当社製品の販売及 び賃貸 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収	70 125	貸付金	1,081
関連会社	(株)エコス 米沢	山形県 米沢市	200	産業廃棄物 処理業	所有 直接 50.0	当社製品による廃 棄物処理 役員の兼任	資金の貸付	350	貸付金	1,050

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. エナジーメイト(株)及び(株)エコス米沢に資金の貸付及び回収を行ったものであり、利率・返済期間等は一般的取引と同様に決定しております。
2. 子会社への債権に対し、合計361百万円の貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)NTEC ケミカル	神奈川県 海老名市	10	無機化学製 品製造・販 売	所有 直接 0.0 間接 100.0	同社製品の購入 役員の兼任	土地の売却	250		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(株)NTECケミカルに土地の売却を行ったものであり、売却価額は時価等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	286.27	339.20
1株当たり当期純利益金額(円)	22.03	50.94

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(百万円)	1,821	4,211
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,821	4,211
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,688	82,686

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,901	28,308
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	231	260
(うち少数株主持分)	(231)	(260)
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	23,669	28,048
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	82,682	82,688

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,550	11,400	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,447	4,208	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務	44	56		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,294	11,732	2.2	平成25年12月28日～ 平成33年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	160	149		平成25年4月30日～ 平成30年2月28日
その他有利子負債 株券貸借取引(1年以内返済予定)	1,820	1,350	0.6	
合計	31,317	28,895		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当連結会計年度期首残高と当連結会計年度末残高の平均残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、「平均利率」の記載を行っておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,881	2,723	1,815	395
リース債務	53	44	35	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	18,318	40,917	64,848	101,014
税金等調整前 四半期純損失()又 は税金等調整前当期 純利益 (百万円)	289	1,315	524	4,572
四半期純損失()又 は当期純利益 (百万円)	253	1,332	606	4,211
1株当たり 四半期純損失金額 ()又は1株当たり 当期純利益金額 (円)	3.07	16.12	7.33	50.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又 は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	3.07	13.06	8.79	58.27

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,232	10,435
受取手形	1 457	1 775
売掛金	1 33,684	1 38,774
仕掛品	1,648	2,183
原材料及び貯蔵品	331	235
前渡金	198	292
前払費用	111	83
繰延税金資産	2,436	1,457
関係会社短期貸付金	2,609	3,676
未収還付法人税等	209	182
未収消費税等	153	-
その他	3 643	3 745
流動資産合計	49,717	58,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,076	7,086
減価償却累計額	5,233	5,347
建物(純額)	3 1,842	3 1,738
構築物	1,004	1,005
減価償却累計額	797	813
構築物(純額)	206	192
機械及び装置	4,742	4,696
減価償却累計額	4,411	4,424
機械及び装置(純額)	330	271
車両その他陸上運搬具	48	46
減価償却累計額	46	45
車両その他陸上運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	1,529	1,440
減価償却累計額	1,443	1,365
工具、器具及び備品(純額)	85	74
土地	3 1,963	3 1,963
リース資産	62	118
減価償却累計額	11	25
リース資産(純額)	50	92
有形固定資産合計	4,481	4,333
無形固定資産		
特許権	12	7
ソフトウェア	102	64
その他	23	23
無形固定資産合計	138	95

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 7,409	3, 4 7,569
関係会社株式	3 8,542	3 6,049
関係会社社債	50	50
出資金	0	0
関係会社出資金	858	0
従業員に対する長期貸付金	0	1
関係会社長期貸付金	3 5,186	3 7,275
破産更生債権等	64	61
長期前払費用	2	1
繰延税金資産	1,091	1,428
その他	777	273
貸倒引当金	3,452	3,307
投資その他の資産合計	20,531	19,404
固定資産合計	25,150	23,834
資産合計	74,867	82,677
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,891	1 4,631
買掛金	1 17,177	1 19,482
短期借入金	1, 3, 4 12,650	3, 4 11,180
1年内返済予定の長期借入金	3 2,600	3 3,668
リース債務	4	23
未払金	588	751
未払費用	325	355
前受金	2,265	1,473
預り金	90	88
賞与引当金	591	755
製品保証引当金	260	271
訴訟損失引当金	-	1,210
未払消費税等	-	77
設備関係支払手形	6	-
その他	13	11
流動負債合計	40,466	43,980
固定負債		
長期借入金	3 10,290	3 10,348
リース債務	48	69
退職給付引当金	4,114	4,325
負ののれん	1,397	904
その他	83	78
固定負債合計	15,933	15,726
負債合計	56,400	59,706

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金		
資本準備金	3,907	3,907
その他資本剰余金	76	72
資本剰余金合計	3,984	3,980
利益剰余金		
利益準備金	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,741	8,044
利益剰余金合計	3,741	8,044
自己株式	3,370	3,400
株主資本合計	17,721	21,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	745	977
繰延ヘッジ損益	0	1
評価・換算差額等合計	745	978
純資産合計	18,467	22,970
負債純資産合計	74,867	82,677

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	50,401	62,687
売上原価	1 40,437	1 49,743
売上総利益	9,963	12,944
販売費及び一般管理費		
役員報酬	311	355
給料及び手当	2,679	2,505
福利厚生費	611	614
賞与引当金繰入額	348	405
退職給付費用	284	189
支払手数料	747	694
旅費及び交通費	366	347
減価償却費	147	118
賃借料	219	156
租税課金	117	150
研究開発費	1 299	1 320
設計料	284	514
その他	259	252
販売費及び一般管理費合計	6,675	6,624
営業利益	3,288	6,319
営業外収益		
受取利息	136	154
受取配当金	2 831	2 1,495
負ののれん償却額	493	493
不動産賃貸料	176	150
その他	141	159
営業外収益合計	1,779	2,452
営業外費用		
支払利息	337	414
弁護士報酬	36	132
不動産賃貸費用	113	105
為替差損	27	24
その他	66	134
営業外費用合計	582	812
経常利益	4,485	7,959

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	-
抱合せ株式消滅差益	-	766
負ののれん発生益	-	699
投資有価証券売却益	606	90
貸倒引当金戻入額	1	-
その他	13	-
特別利益合計	621	1,556
特別損失		
固定資産処分損	8	-
関係会社株式評価損	181	1,935
訴訟損失引当金繰入額	3,393	1,712
関係会社出資金評価損	646	1,275
投資有価証券評価損	14	101
貸倒引当金繰入額	1,538	-
退職給付制度改定損	481	-
その他	10	8
特別損失合計	6,275	5,034
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,168	4,481
法人税、住民税及び事業税	435	431
法人税等調整額	2,458	609
法人税等合計	2,894	178
当期純利益	1,726	4,302

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
材料費							
期首材料たな卸高	2	425			331		
当期材料仕入高	2	14,035			17,709		
計		14,460			18,040		
期末材料たな卸高	2	331	14,129	34.3	235	17,805	34.8
労務費			2,815	6.8		3,386	6.6
経費			24,221	58.9		30,001	58.6
(うち外注工事費)			(20,525)			(24,938)	
当期総製造費用			41,166	100.0		51,193	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,607			1,648	
計			42,773			52,841	
期末仕掛品たな卸高			1,648			2,183	
他勘定振替高	3		688			913	
当期製品製造原価			40,437			49,743	

- (注) 1 原価計算方法は、主として個別原価計算方式によっております。
2 上記材料のたな卸高及び仕入高には貯蔵品を含んでおります。
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	摘要	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
一般管理費	研究開発費他	601	860
固定資産その他	自家使用品等原価	86	53
計		688	913

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,367	13,367
当期末残高	13,367	13,367
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,907	3,907
当期末残高	3,907	3,907
その他資本剰余金		
当期首残高	76	76
当期変動額		
株式交換による自己株式の交付	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	76	72
資本剰余金合計		
当期首残高	3,984	3,984
当期変動額		
株式交換による自己株式の交付	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	3,984	3,980
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,015	3,741
当期変動額		
当期純利益	1,726	4,302
当期変動額合計	1,726	4,302
当期末残高	3,741	8,044
利益剰余金合計		
当期首残高	2,015	3,741
当期変動額		
当期純利益	1,726	4,302
当期変動額合計	1,726	4,302
当期末残高	3,741	8,044

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	3,368	3,370
当期変動額		
吸収分割による自己株式の取得	-	34
株式交換による自己株式の交付	-	6
その他の自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	29
当期末残高	3,370	3,400
株主資本合計		
当期首残高	15,998	17,721
当期変動額		
当期純利益	1,726	4,302
吸収分割による自己株式の取得	-	34
株式交換による自己株式の交付	-	3
その他の自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	1,723	4,269
当期末残高	17,721	21,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,748	745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,002	231
当期変動額合計	1,002	231
当期末残高	745	977
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	0	1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,748	745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,002	233
当期変動額合計	1,002	233
当期末残高	745	978

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	17,746	18,467
当期変動額		
当期純利益	1,726	4,302
吸収分割による自己株式の取得	-	34
株式交換による自己株式の交付	-	3
その他の自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,002	233
当期変動額合計	721	4,503
当期末残高	18,467	22,970

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. デリバティブ取引

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準)

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法(耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品納入後のアフターサービス費の支出に備えるため保証期間内のアフターサービス費用見積額を計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

請負工事のうち、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建売上及び仕入

(3) ヘッジ方針

当社は、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うこととしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の為替予約がヘッジ対象の予定取引と同一通貨、同額、同時期であるので、有効性の判定を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	30百万円	38百万円
売掛金	1,639百万円	1,185百万円
支払手形	567百万円	294百万円
買掛金	1,421百万円	1,337百万円
短期借入金	1,000百万円	

2 偶発債務

債務保証

下記の会社の借入金に対し保証をしております。

なお、再保証をうけているものについては再保証額控除後の金額を記載しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
㈱市原ニューエナジー	953百万円	803百万円
カンポリサイクルプラザ㈱	966百万円	679百万円
㈱エコス米沢	606百万円	595百万円
㈱バイオパワー勝田	288百万円	216百万円
㈱ダン・タクマ	213百万円	152百万円
㈱環境ソルテック	191百万円	58百万円
タクマ・エンジニアリング㈱	76百万円	56百万円
北海道地域暖房㈱	44百万円	31百万円
いわて県北クリーン㈱	1,458百万円	

下記の会社の履行保証保険に対し保証をしております。なお、再保証額控除後の金額を記載しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
藤沢ハイトラスト㈱	301百万円	282百万円

下記の会社のbond開設に対し保証をしております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
KAB Takuma GmbH	546百万円	734百万円
Bioener ApS	284百万円	

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,819百万円	1,690百万円
土地	1,963百万円	1,963百万円
投資有価証券	3,568百万円	3,756百万円
関係会社長期貸付金	102百万円	102百万円
流動資産(その他)	1百万円	2百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	4,430百万円	4,430百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,600百万円	3,618百万円
長期借入金	8,790百万円	8,548百万円
子会社の短期借入金	58百万円	60百万円
子会社の長期借入金	498百万円	437百万円
出資先の短期借入金	250百万円	
出資先の長期借入金	2,625百万円	
関連会社等の借入金に対する 保証債務 (再保証額控除後の金額)	1,844百万円	515百万円

4 株券貸借取引

投資有価証券には、株券貸借取引に関する基本契約書により貸し付けている有価証券が次のとおり含まれており、短期借入金には、当該取引に係る預り金受入高が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	3,033百万円	1,899百万円
短期借入金	1,820百万円	1,350百万円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	301百万円	323百万円

2 関係会社からの受取配当金

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	647百万円	1,317百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	4,780	10		4,791
合計	4,780	10		4,791

(注) 増加数の内容は次のとおりであります。
単元未満株式の買取

10千株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	4,791	44	9	4,826
合計	4,791	44	9	4,826

(注) 1. 増加数の内容は次のとおりであります。

連結子会社を吸収分割したことに伴う自己株式(当社株式)の取得
単元未満株式の買取

40千株
4千株

2. 減少数の内容は次のとおりであります。

非連結子会社との株式交換に伴う自己株式(当社株式)の少数株主への割当

9千株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるコンピュータ機器(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	車両その他陸上運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	24百万円	111百万円	136百万円
減価償却累計額相当額	22百万円	89百万円	111百万円
期末残高相当額	2百万円	22百万円	25百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

	車両その他陸上運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	8百万円	63百万円	71百万円
減価償却累計額相当額	8百万円	56百万円	64百万円
期末残高相当額	0百万円	6百万円	6百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	18百万円	6百万円
1年超	6百万円	
合計	25百万円	6百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	30百万円	18百万円
減価償却費相当額	30百万円	18百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	0百万円	0百万円
1年超	0百万円	0百万円
合計	1百万円	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
(1)子会社株式	7,553	5,261
(2)関連会社株式	988	788
計	8,542	6,049

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	14,571百万円	9,742百万円
退職給付引当金繰入額	1,671百万円	1,539百万円
見積原価否認額	902百万円	1,288百万円
その他	4,130百万円	5,409百万円
繰延税金資産小計	21,277百万円	17,979百万円
評価性引当額	17,243百万円	14,555百万円
繰延税金資産合計	4,033百万円	3,423百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	505百万円	536百万円
その他	0百万円	1百万円
繰延税金負債合計	505百万円	537百万円
差引：繰延税金資産純額	3,527百万円	2,886百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.8 %
受取配当金	-	12.4 %
抱合せ株式消滅差益	-	6.9 %
負ののれん発生益	-	6.3 %
負ののれん償却額	-	4.5 %
住民税均等割	-	0.6 %
評価性引当額等	-	7.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	4.0 %

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されておりますが、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成23年4月1日付で、連結子会社であります㈱サンプラントを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行っております。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称

吸収分割承継会社 : ㈱タクマ(当社)

吸収分割会社 : ㈱サンプラント(当社の連結子会社)

対象となった事業の名称及びその事業内容

プラント事業

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、㈱サンプラントを吸収分割会社とする吸収分割

なお、本会社分割は当社においては会社法第796条第3項に定める簡易吸収分割、また、㈱サンプラントにおいては会社法第784条第1項に定める略式吸収分割に該当するため、両社においては吸収分割承認株主総会を開催しておりません。

結合後企業の名称

㈱タクマ

取引の目的を含む取引の概要

㈱サンプラントは、工事管理に関する多数の有資格者を配置し、主たる事業の一つとして当社が施工する廃棄物処理プラントやボイラプラントの工事管理業務を行ってまいりましたが、今般、グループ経営の推進の一環として、同社の同事業を当社に統合し、工事管理における監理技術者等の有資格者を確保し、プラント市場における需要の回復に備えるとともに、経営の効率化・低コスト化とグループ内人的資源の有効活用を図ることができると考えております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会平成20年12月26日改正 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成20年12月26日改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	222.48	276.85
1株当たり当期純利益金額(円)	20.79	51.86

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(百万円)	1,726	4,302
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,726	4,302
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,012	82,970

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,467	22,970
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	18,467	22,970
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	83,007	82,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本瓦斯株	526,000	688
レンゴー株	1,096,000	628
(株)日阪製作所	642,000	586
(株)奥村組	1,375,000	446
(株)淀川製鋼所	766,000	276
(株)キッツ	740,000	266
西華産業株	1,030,000	256
第一実業株	600,000	246
倉敷紡績株	1,492,000	240
(株)滋賀銀行	473,238	234
(株)大気社	127,100	215
小野薬品工業株	44,700	206
新日本空調株	420,000	205
(株)ダイヘン	681,000	202
アイダエンジニアリング株	415,000	197
日比谷総合設備株	200,000	182
(株)池田泉州ホールディングス	1,359,750	156
サノヤスホールディングス株	534,000	136
モロゾフ株	490,000	135
椿本興業株	493,300	134
その他63銘柄	6,420,998	1,924
計	19,926,086	7,569

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,076	49	39	7,086	5,347	143	1,738
構築物	1,004	3	1	1,005	813	16	192
機械及び装置	4,742	20	67	4,696	4,424	74	271
車両その他陸上運搬具	48		1	46	45	0	0
工具、器具及び備品	1,529	19	108	1,440	1,365	29	74
土地	1,963			1,963			1,963
リース資産	62	55		118	25	13	92
有形固定資産計	16,425	149	218	16,356	12,022	278	4,333
無形固定資産							
特許権				51	43	4	7
ソフトウェア				1,676	1,612	55	64
その他				32	9	0	23
無形固定資産計				1,760	1,665	59	95
長期前払費用	7			7	5	1	1

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,452	8	153		3,307
賞与引当金	591	770	607		755
製品保証引当金	260	271	260		271
訴訟損失引当金		1,712	502		1,210

(注) 賞与引当金の当期増加額には、(株)サンプラントから吸収分割により承継した15百万円が含まれております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	123
普通預金	10,307
計	10,431
合計	10,435

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
石巻合板工業(株)	282
加藤化学(株)	92
日本ノボパン工業(株)	82
三菱化学エンジニアリング(株)	53
新日本開発(株)	53
その他	210
合計	775

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	350
平成24年5月	66
平成24年6月	139
平成24年7月	198
平成24年8月	10
平成24年9月以降	9
合計	775

(ハ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
常総地方広域市町村圏事務組合	10,480
金沢市	5,525
ひたちなか市	3,622
浜松市	2,504
南但広域行政事務組合	1,819
その他	14,821
合計	38,774

売掛金の回収及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
33,684	65,205	60,115	38,774	60.8	6.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)仕掛品

区分	金額(百万円)
環境・エネルギー(国内)事業 関連製品	2,167
環境・エネルギー(海外)事業 関連製品	16
合計	2,183

(ホ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
主要材料	21
買入部品	167
計	188
貯蔵品	
消耗工具器具備品	14
補助材料	4
事務用品他	28
計	46
合計	235

(ハ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
カンポリサイクルプラザ(株)	1,946
(株)日本サーモエナー	1,283
(株)ダン・タクマ	621
(株)タクマテクノス	427
(株)サンプラント	302
その他14社	679
(関連会社株式)	
正熊機械股? 有限公司(台湾)	298
(株)カツタ	160
(株)アール・ビー・エヌ	120
(株)エコス米沢	100
栃木ハイトラスト(株)	40
その他 3社	69
合計	6,049

(ト)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(子会社貸付金)	
カンボリサイクルプラザ(株)	2,798
いわて県北クリーン(株)	2,653
エナジーメイト(株)	554
(株)N T E Cケミカル	193
長泉ハイトラスト(株)	102
(関連会社貸付金)	
(株)エコス米沢	974
合計	7,275

負債の部

(イ)支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
月島機械(株)	622
椿本興業(株)	268
田熊プラントサービス(株)	184
日炉工業(株)	167
近畿工業(株)	129
その他	3,259
合計	4,631

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	899
平成24年5月	1,302
平成24年6月	765
平成24年7月	1,463
平成24年8月	201
合計	4,631

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)浅沼組	4,825
五洋建設(株)	655
(株)三龍社	607
(株)タクマテクノス	538
(株)サンプラント	290
その他	12,564
合計	19,482

(ハ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	4,430
(株)りそな銀行	2,000
(株)滋賀銀行	2,000
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	1,350
(株)山陰合同銀行	1,000
その他	400
合計	11,180

(二)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	7,948
(株)三菱東京UFJ銀行	1,800
(株)日本政策投資銀行	600
合計	10,348

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	4,200
未認識過去勤務債務	487
未認識数理計算上の差異	362
合計	4,325

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めております。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の決議により、定款が変更され、公告掲載方法が以下のとおりとなっております。

当社の公告方法は、電子公告としております。

ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

当社の公告掲載URLは次のとおりであります。

<http://www.takuma.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第107期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度(第107期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第108期第1四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月9日関東財務局長に提出

(第108期第2四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出

(第108期第3四半期)(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年8月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年10月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社タクマ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河崎 雄亮

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクマの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タクマ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タクマの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タクマが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

株式会社タクマ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 河崎 雄亮
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 黒川 智哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクマの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タクマの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。